


平成26年度 文京区財務諸表

- バランスシート
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

平成28年2月

 文京区

目 次

	頁
I 公会計制度と財務諸表	1
II 財務諸表作成における基本的事項	3
III バランスシート	7
IV 行政コスト計算書	1 6
V 純資産変動計算書	2 1
VI 資金収支計算書	2 2
VII 指標による分析	2 6
(付表1)	
■ 文京区全体のバランスシート	3 2
■ 連結バランスシート	3 3
■ 連結バランスシート内訳表	3 4
■ 文京区全体の行政コスト計算書	3 6
■ 連結行政コスト計算書	3 7
■ 連結行政コスト計算書内訳表(性質別)	3 8
■ 連結行政コスト計算書内訳表(目的別)	4 0
■ 文京区全体の純資産変動計算書	4 2
■ 連結純資産変動計算書	4 3
■ 連結純資産変動計算書内訳表	4 4
■ 文京区全体の資金収支計算書	4 6
■ 連結資金収支計算書	4 7
■ 連結資金収支計算書内訳表	4 8
(付表2)	
■ 連結バランスシートの概要(5か年度)	5 2
■ 区民1人当たりの連結バランスシートの概要(5か年度)	5 3
■ 連結行政コスト計算書の概要(5か年度)	5 4
■ 区民1人当たりの連結行政コスト計算書の概要(5か年度)	5 5
■ 連結純資産変動計算書の概要(5か年度)	5 6
■ 連結資金収支計算書の概要(5か年度)	5 7

I 公会計制度と財務諸表

1 公会計制度の必要性

地方分権に対する意識が高まる中、地方公共団体は、これまで以上に、中長期的に持続可能な財政運営と住民に対する説明責任を果たすことが求められています。これらを実現するためには、資産・債務管理、費用管理及び財政情報のわかりやすい開示などが重要です。

総務省は、平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」（以下「報告書」という。）において、新地方公会計モデル（基準モデル・総務省方式改訂モデル）を提案するとともに、21年度中に国の作成基準に準じたモデルで、関連団体も含めた財務諸表を作成するよう、地方公共団体に要請しました。

2 財務諸表とは

財務諸表とは、バランスシート（貸借対照表）、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の四つを指し、それぞれが、以下の状況を表します。

- (1) バランスシート・・・ 保有する資産と、これに対応した負債及び純資産の状況
- (2) 行政コスト計算書・・・ 費用（コスト）と収益の状況
- (3) 純資産変動計算書・・・ 1年間における純資産の増減の状況
- (4) 資金収支計算書・・・ 1年間における現金の流れの状況

3 他の自治体における作成状況

平成25年度決算において、新地方公会計モデルを用いて連結財務諸表を作成済みの団体は、都道府県で38団体（80.9%）、指定都市で15団体（75.0%）、指定都市を除く市区町村で865団体（50.3%）となっています。

平成25年度決算における連結財務諸表の作成状況（調査日：平成27年3月31日）

（単位：団体）

	都道府県	市区町村			特別区
		指定都市	指定都市を除く市区町村		
基準モデル	4	172	4	168	6
総務省方式改訂モデル	34	708	11	697	17
その他のモデル	2	4	0	4	0
計	40	884	15	869	23

地方公共団体における統一的な基準による財務書類の作成予定（総務省）及び新公会計制度の概要（東京都）より

4 文京区の財務諸表

文京区では、平成11年度以降、区財政の状況を区民の皆様にご理解いただくため、文京区独自のモデルにより「文京区バランスシート」等を作成し、公表してきましたが、国の公会計制度改革の方針を踏まえ、20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務諸表を作成し、公表しています。

他団体との比較が可能な財務諸表を作成することで、より一層の説明責任を果たすとともに、財務諸表の分析結果を活用し、中長期的に持続可能な財政運営の実現に取り組んでいます。

5 新公会計制度の取組

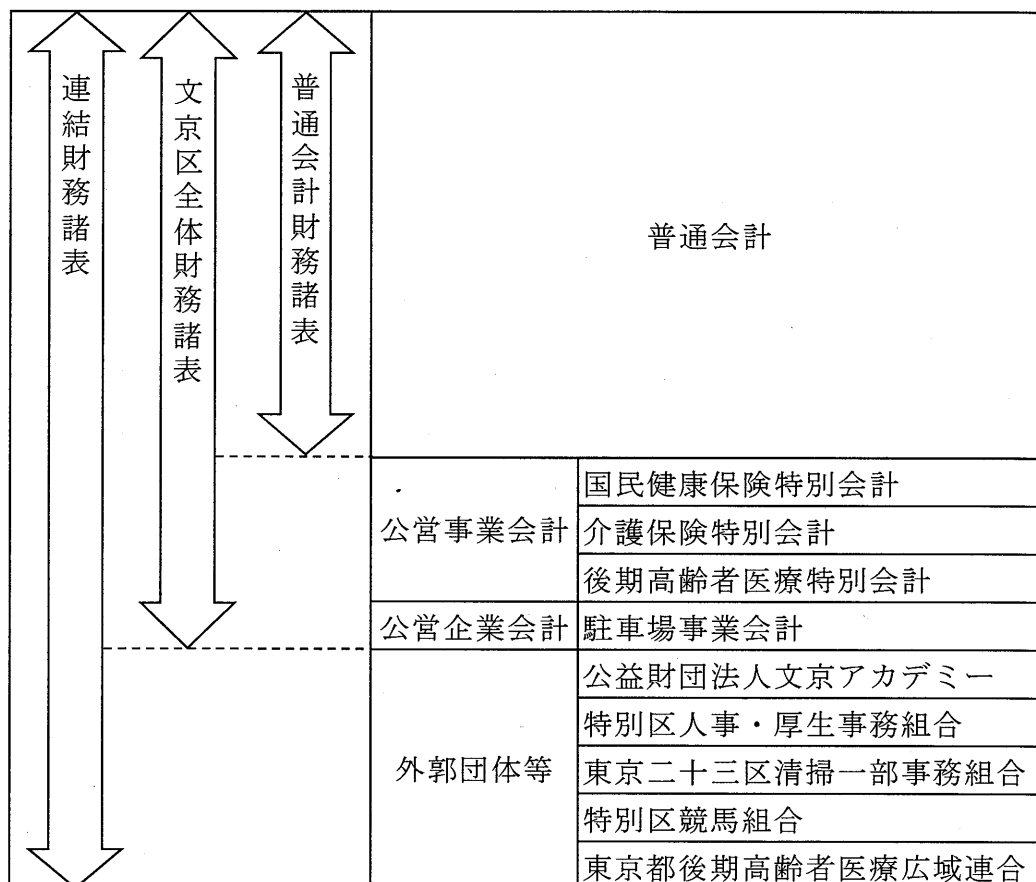
現在、総務省は、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした全国統一的な基準による財務諸表の作成を要請しています。

本区では、平成29年4月から複式簿記、発生主義会計を導入し、平成30年度中に財務諸表を作成する予定です。

Ⅱ 財務諸表作成における基本的事項

1 対象会計範囲

文京区の財務諸表の連結対象会計範囲には、普通会計（※1）、公営事業会計（※2）（国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）、公営企業会計（※3）（駐車場事業会計）、第三セクター等（公益財団法人文京アカデミー）、一部事務組合（特別区人事・厚生事務組合、東京二十三区清掃一部事務組合、特別区競馬組合）及び広域連合（東京都後期高齢者医療広域連合）が含まれています。



※1 「普通会計」は、地方財政状況調査（決算統計）上の会計で、総務省で定める基準により、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合算し、重複額等を控除したものです。

※2 「公営事業会計」は、法律の規定により、特別会計を設けてその経理を行わなければならない事業に係る会計をいい、文京区では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計が該当します。

※3 「公営企業会計」は、民間の会社のように、独自の収入でその経費を賄う事業に係る会計をいい、文京区では、駐車場事業会計が該当します。

2 作成基準日

会計年度の最終日を、バランスシート等の作成基準日としています。なお、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

3 有形固定資産

(1) 固定資産の評価方法

土地については、相続税路線価を用いて再取得価格を算定し、評価しています。

建物については、公有財産台帳に記録されている取得価格と取得年度及び建物構造により算出されるデフレーター（※1）を用いて算定した再取得価格（※2）から、報告書で示された耐用年数に基づいた減価償却費を控除し、評価しています。

備品については、備品台帳に記録されている50万円以上の物品を対象とし、取得価格から報告書で示された耐用年数に基づいた減価償却費を控除し、評価しています。

また、道路・橋りょうについては、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費の累計額を計上しています。

(2) 減価償却

土地以外の有形固定資産については、減価償却をしています。減価償却は、原則として報告書で示された耐用年数に基づき、取得年度の翌年度から行い、残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

(3) 固定資産台帳との関連

文京区では、平成21年度に公会計制度検討会を設置し、資産を適切に管理するための各種台帳整備に取り組みました。その結果、土地、建物及び備品については、固定資産台帳を整備し、その内容を反映しています。

4 売却可能資産

売却可能資産には、現に公用・公共用に供されていない公有財産を売却可能額で計上しています。

土地については、適切な補正を行い、売却可能額を算定しています。その他の償却資産については、取得価額に対して減価償却を行うなど、必要な調整を行うことにより、売却可能額を算定しています。

※1 「デフレーター」は、建設工事に係る名目工事費額を基準年度の実質額に換算するために使う指数です。

※2 「再取得価格」は、当該建物と同等の物を新たに建築し、又は購入するために必要な金額をいいます。

5 流動・固定の区分

作成基準日の翌日から1年以内に入金又は支払の期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産又は固定負債としています。

6 配列法

資産及び負債は、固定性配列法（固定・流動の順に配列する方法）により表示しています。

7 投資及び出資金

投資及び出資金は、市場価額のある有価証券は時価で、その他は取得価額により評価しています。

8 退職手当等引当金

退職手当等引当金は、財政健全化法に定める「将来負担比率」の算出方法に準じた考え方で、年度末に在籍している全職員が自己都合により普通退職したと想定した場合の要支給総額を計上しています。

9 賞与引当金

賞与引当金は、翌年度6月に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上しています。

10 回収不能見込額

回収不能見込額は、過去5年間の収入未済額に対する不納欠損額の比率を平成26年度の収入未済額に乗じて推計し、計上しています。

11 連結相殺消去

連結の対象となる会計及び法人間で行われている資金の出資、繰出しなどの内部取引を相殺消去しています。

12 端数処理

本文中の連結財務諸表（概要）における計数については、原則として、表示単位未満を切捨てにより処理しているため、合計などと一致しない場合があります。

13 区民1人当たりの財務諸表

区民1人当たりの財務諸表は、連結財務諸表を、平成27年4月1日時点の人口（※）208,542人で除したものです。

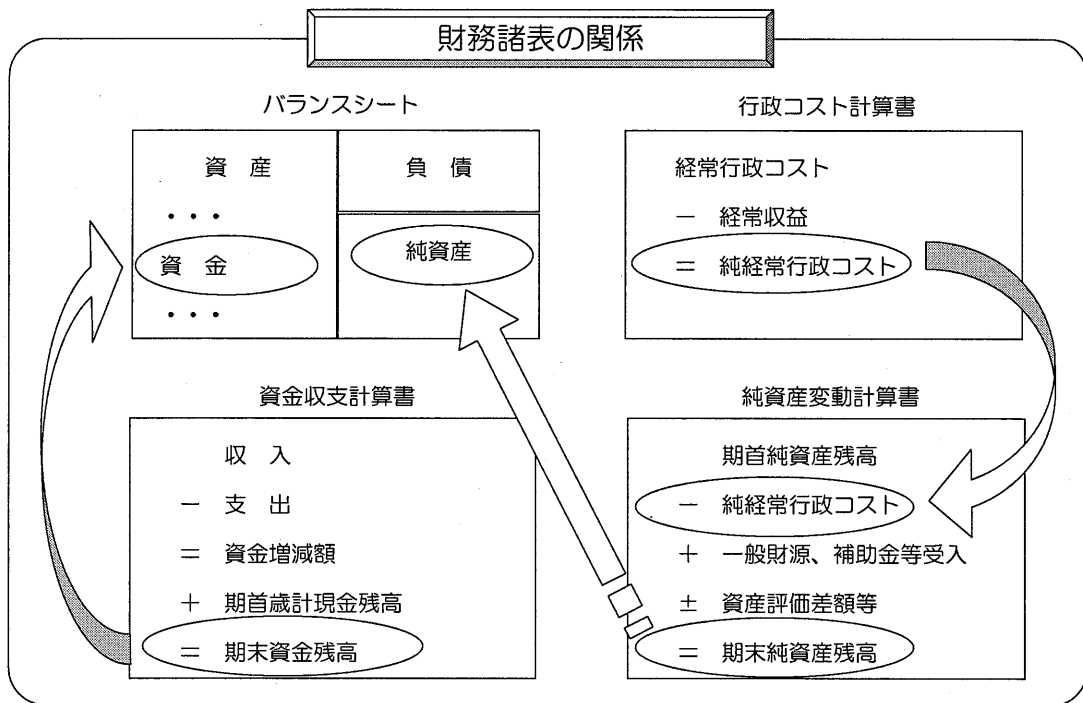
※ 「人口」は、外国人住民を含めた住民基本台帳登録人口です。

1 4 資産老朽化比率・将来世代負担比率・受益者負担比率

資産老朽化比率・将来世代負担比率・受益者負担比率は、普通会計の財務諸表により算出しています。

1 5 財務諸表の関係

それぞれの財務諸表は、以下のように関連しています。

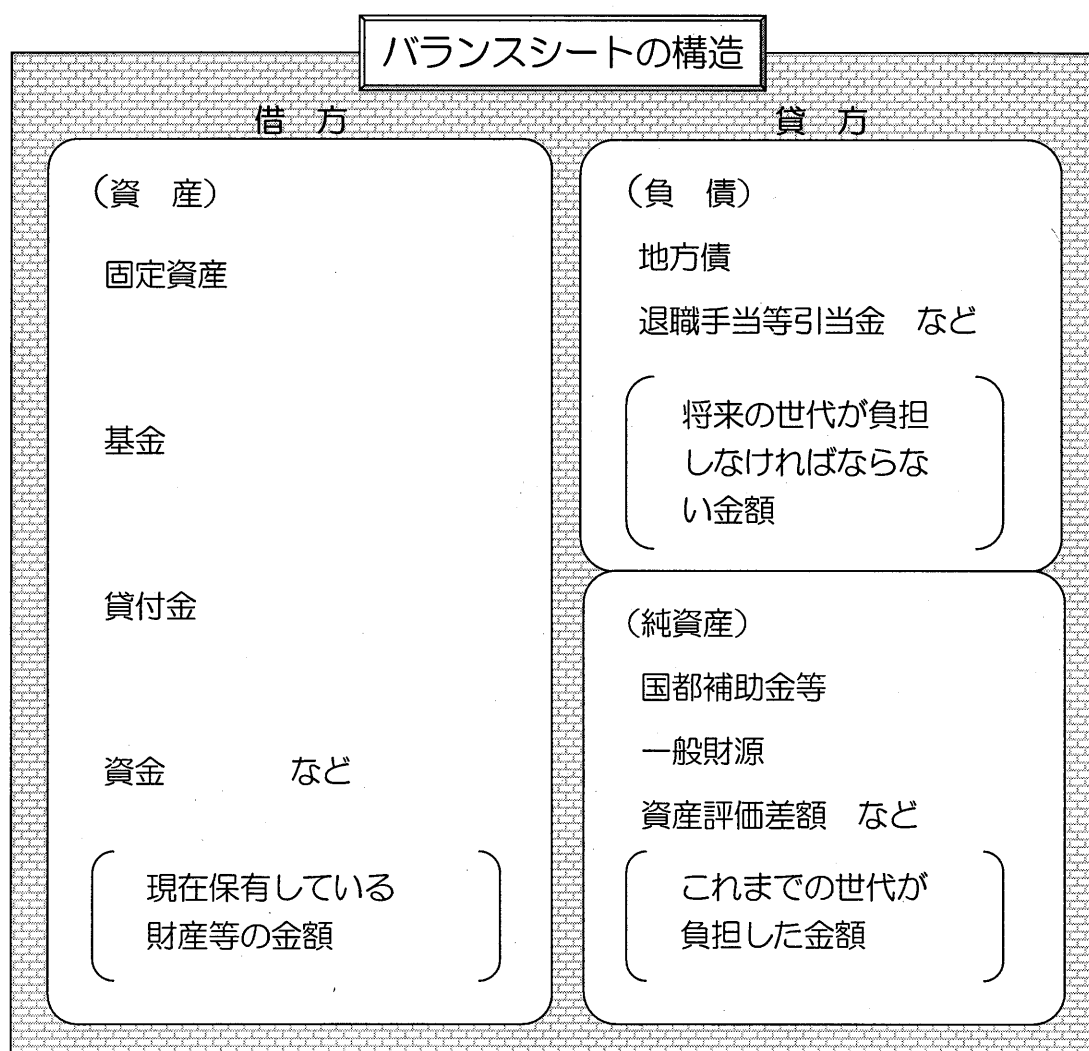


Ⅲ バランスシート

1 バランスシートとは

バランスシートとは、決算時点において地方公共団体が保有する資産の状況と、これに対応した負債及び純資産の状況を対照表示するものです。左側に「資産」、右側に「負債」と資産と負債との差額である「純資産」が計上され、左右が一致することからバランスシートと呼ばれます。

バランスシートでは、各年度の現金の出入りを示す通常の官庁会計では把握しきれない、文京区の資産や負債の全体像が明らかにされます。決算時点において、保有する資産（固定資産、基金、資金など）がどれだけあって、その資産を形成するために今までどのような財源（地方債、国や都の補助金など）が投入されてきたかが分かります。



2 バランスシートの概要と構成要素

平成26年度の3月31日現在における文京区の連結バランスシートの概要は、以下のとおりです。

《表1》 連結バランスシートの概要

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
1 公共資産	426,787	1 固定負債	19,821
有形固定資産	426,717	地方債	
無形固定資産	8	文京区全体の地方債	8,192
売却可能資産	61	関係団体の地方債	901
		退職手当等引当金	10,720
		長期未払金	3
		その他	4
2 投資等	37,224	2 流動負債	3,987
投資及び出資金	737	翌年度償還予定地方債	
貸付金	207	文京区全体の地方債	1,431
基金等	35,289	関係団体の地方債	167
長期延滞債権	1,140	未払金	224
その他	0	翌年度支払予定退職手当	1,114
回収不能見込額	△ 151	賞与引当金	967
		その他	82
3 流動資産	36,521	負債合計	23,809
資金	35,371	純資産の部	
未収金	1,190	1 公共資産等整備国都補助金等	19,381
その他	221	2 公共資産等整備一般財源等	217,430
回収不能見込額	△ 262	3 他団体及び民間出資分	1
		4 その他一般財源等	20,605
4 繰延勘定	0	5 資産評価差額	219,303
		純資産合計	476,723
資産合計	500,533	負債及び純資産合計	500,533

24年度から26年度までの各3月31日現在における文京区の連結バランスシートの概要は、以下のとおりです。

なお、本表では、各年度比較の便宜上、借方に当たる資産の部の下に、貸方に当たる負債の部及び純資産の部を表示しています。

《表2》 連結バランスシートの概要（3か年度）

（単位：百万円）

	26年度		25年度		24年度
		増減額		増減額	
資産の部					
1 公共資産	426,787	11,268	415,519	△ 2,904	418,423
有形固定資産	426,717	14,412	412,305	△ 2,604	414,909
無形固定資産	8	3	5	△ 3	8
売却可能資産	61	△ 3,147	3,208	△ 297	3,505
2 投資等	37,224	△ 4,788	42,012	4,040	37,972
投資及び出資金	737	11	726	3	723
貸付金	207	4	203	△ 5	208
基金等	35,289	△ 4,656	39,945	4,241	35,704
長期延滞債権	1,140	△ 170	1,310	△ 237	1,547
その他	0	△ 2	2	0	2
回収不能見込額	△ 151	25	△ 176	38	△ 214
3 流動資産	36,521	6,396	30,125	△ 940	31,065
資金	35,371	6,518	28,853	△ 1,030	29,883
未収金	1,190	35	1,155	△ 113	1,268
その他	221	△ 145	366	210	156
回収不能見込額	△ 262	△ 13	△ 249	△ 7	△ 242
4 繰延勘定	0	△ 1	1	△ 1	2
資産合計	500,533	12,874	487,659	195	487,464
負債の部					
1 固定負債	19,821	△ 1,927	21,748	△ 2,299	24,047
地方債					
文京区全体の地方債	8,192	△ 924	9,116	△ 1,006	10,122
関係団体の地方債	901	37	864	△ 1	865
退職手当等引当金	10,720	△ 1,042	11,762	△ 1,292	13,054
長期未払金	3	△ 1	4	0	4
その他	4	4	-	-	-
2 流動負債	3,987	△ 130	4,117	△ 384	4,501
翌年度償還予定地方債					
文京区全体の地方債	1,431	△ 113	1,544	△ 472	2,016
関係団体の地方債	167	△ 35	202	△ 19	221
未払金	224	4	220	50	170
翌年度支払予定退職手当	1,114	△ 86	1,200	64	1,136
賞与引当金	967	51	916	△ 7	923
その他	82	50	32	△ 1	33
負債合計	23,809	△ 2,056	25,865	△ 2,683	28,548
純資産の部					
1 公共資産等整備国都補助金等	19,381	398	18,983	516	18,467
2 公共資産等整備一般財源等	217,430	△ 3,282	220,712	2,295	218,417
3 他団体及び民間出資分	1	0	1	△ 1	2
4 その他一般財源等	20,605	8,090	12,515	995	11,520
5 資産評価差額	219,303	9,725	209,578	△ 930	210,508
純資産合計	476,723	14,930	461,793	2,878	458,915
負債及び純資産合計	500,533	12,874	487,659	195	487,464

(1) 資産の部

ア 有形固定資産

有形固定資産は、文京区が保有する公園などの土地、学校、福祉施設、庁舎などの建物、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される備品及び道路・橋りょうです。

連結後の有形固定資産（土地、建物、備品、道路・橋りょう）は4,267億円であり、土地資産評価額が上がったことなどに伴い、前年度より144億円の増となっています。

有形固定資産のうち、文京区が保有する土地は3,110億円で、有形固定資産全体の72.9%を占めています。

なお、この土地評価額は、取得価額に土地資産評価差額の2,177億円が加わったものであり、文京区が過去に土地を購入するために財源を投入した金額そのものを表すものではありません。

文京区の有形固定資産

(単位：百万円)

	26年度		25年度		24年度
		増減額		増減額	
土地	311,027	10,088	300,939	△ 1,021	301,960
建物	82,592	4,074	78,518	△ 1,159	79,677
備品	1,215	△ 3	1,218	39	1,179
道路・橋りょう	17,128	△ 82	17,210	△ 40	17,250
有形固定資産合計	411,961	14,075	397,886	△ 2,180	400,066
(減価償却累計額)	(102,073)	(3,064)	(99,009)	(1,804)	(97,205)

※ 本表は、文京区の保有する有形固定資産の内訳を示しているため、「<<表1>> 連結バランスシートの概要」の有形固定資産とは一致しません。

イ 売却可能資産

売却可能資産（現に公用・公共用に供されていない資産）の内訳は、以下のとおりです。

前年度より31億円の減となっていますが、これは、旧元町小学校敷地の保全・有効活用の検討により売却可能資産が皆減したことなどによります。

売却可能資産

(単位：百万円)

	名称	26年度		25年度		24年度
			増減額		増減額	
土地	旧元町小学校敷地	—	△ 3,145	3,145	99	3,046
	小石川三丁目土地	2	0	2	0	2
	本駒込五丁目土地	2	2	—	—	—
	強羅文の郷敷地	—	—	—	△ 358	358
	旧岩井学園教職員住宅敷地	8	0	8	0	8
	旧岩井学園グラウンド	46	0	46	3	43
	白山四丁目土地	—	△ 3	3	3	—
建物	旧元町小学校	—	0	0	0	0
	強羅文の郷	—	—	—	△ 42	42
	旧岩井学園教職員住宅	4	△ 1	5	△ 1	6
合計		62	△ 3,147	3,209	△ 297	3,506

※旧元町小学校敷地は、保全・有効活用の検討実施による売却可能資産の皆減。本駒込五丁目土地は、用途廃止による皆増。白山四丁目土地は、売却により皆減。

ウ 投資及び出資金

文京区から他の団体への投資及び出資金には、以下のようなものがあります。

なお、公益財団法人文京アカデミーへの出資は、連結財務諸表においては相殺消去されています。

主な投資及び出資金

(単位：百万円)

法人名	26年度	25年度	24年度
公益財団法人文京アカデミー	200	200	200
東京ケーブルネットワーク株式会社	16	16	16
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15	15	15
地方公共団体金融機構	9	9	9
公益財団法人東京しごと財団	5	5	5

エ 基金等

普通会計においては、「区民施設整備基金」、「学校施設建設整備基金」などの特定目的基金と定額運用基金の積立額を計上しています。

平成26年度に、「区民施設整備基金」、「学校施設建設整備基金」に合わせて約1億円の積立てを行ったものの、「区民施設整備基金」から約33億円、「学校施設建設整備基金」から約14億円の取崩しを行ったことに伴い、前年度より約48億円の減となっています。

主な基金

(単位：百万円)

	基金名	26年度		25年度		24年度
			増減額		増減額	
主な特定目的基金	区民施設整備基金	21,583	△ 3,269	24,852	△ 631	25,483
	学校施設建設整備基金	11,269	△ 1,399	12,668	5,060	7,608
	地域福祉基金	666	0	666	0	666
	住宅対策基金	27	△ 100	127	△ 99	226
	森鷗外基金	1	0	1	0	1
	石川啄木基金	2	1	1	1	—
定額運用基金	公共料金支払基金	250	0	250	0	250

オ 長期延滞債権・未収金・回収不能見込額

収入未済額のうち、当初調定年度が平成25年度以前のを長期延滞債権に、それ以外のものを未収金に計上しています。また、これらに過去5年間の不納欠損実績率を乗じたものを回収不能見込額として計上しています。

なお、不納欠損実績率とは、収入未済となった債権が次年度以降に不納欠損された割合を示すものであり、特別区税等の未収率を示すものではありません。

債権の主な構成要素である特別区民税に着目すると、26年度の文京区の徴収率は97.9%であり、23区の中で第1位となっています。

不納欠損実績率

(単位：%)

	26年度	25年度	24年度
特別区税	10.1	9.7	8.9
国民健康保険料等	28.3	27.0	25.9
介護保険料等	34.8	34.7	35.2

(2) 負債の部

ア 地方債

連結後の地方債残高（固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合計）は107億円で、前年度より10億円の減となっています。平成26年度は新たに起債を行いました、それよりも地方債の償還が進んだことを示しています。

一方、資産の部において、流動資産の資金額は354億円となっています。

資金額が地方債残高を上回ることは、すぐにでも返済に充てられる手元の資金が借金の額を上回る状態であることを示しており、健全な財政状況であることがわかります。

イ 退職手当等負担額

退職手当等の負担額は、職員数が増加した場合や、職員の平均年齢が上昇した場合に高くなります。

連結後の退職手当等負担額は、退職手当等引当金と翌年度支払予定額とを合わせて118億円で、前年度より11億円の減となっています。

文京区では、職員数の適正化に取り組んでおり、「新行財政改革推進計画（平成16年度～20年度）」において、252人の職員数の削減を行い、数値目標を達成することができました。

さらに、21年度からの「第3次行財政改革推進計画（21年度～23年度）」においても、102人の職員数の削減を行い、数値目標を達成することができました。

24年度からは「行財政改革推進計画（24年度～28年度）」において、具体的な削減目標の数値は示しませんが、職員の適正な配置に努めています。

これらの取組により、職員数の一定の削減が図られ、退職手当等の負担額も減少傾向にあるといえます。

職員の状況

(各年4月1日現在)

	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
職員数(人)	1,789	1,791	1,778	1,786	1,813	1,841
平均年齢(歳)	41.9	41.4	42.8	43.8	43.9	44.3

※ 職員数は、総務省が毎年行っている「地方公共団体定員管理調査」による一般職員数（教育長含む。）です。

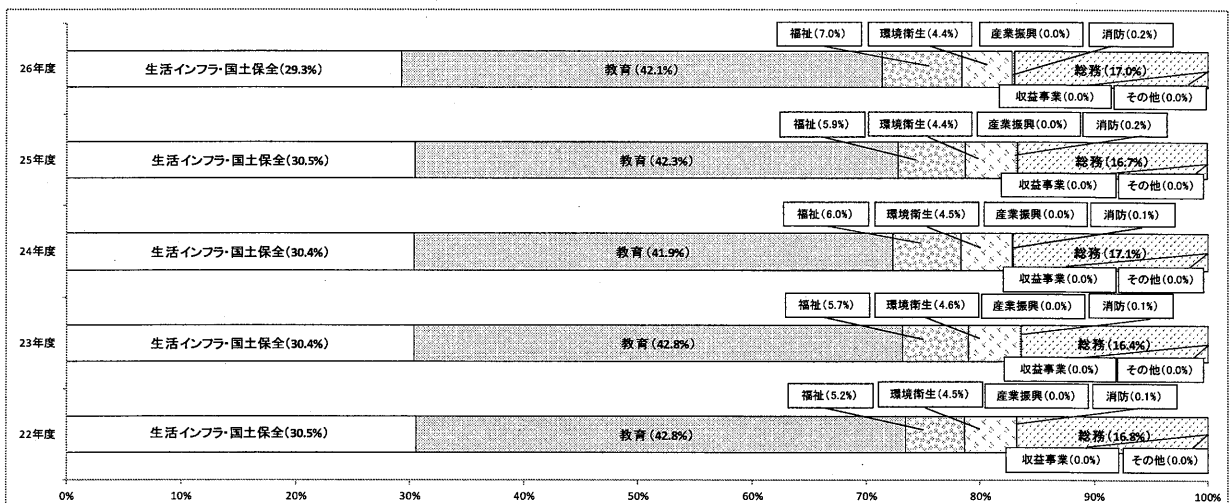
※ 平均年齢は、一般行政職のもです。

3 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産を行政目的別に分類すると、次ページのグラフのようになります。

平成26年度において、最も大きな割合を占めるのが40校(園)の学校施設、11館(室)の図書館(室)などを含む「教育」で42.1%、次いで、目白台運動公園、大塚公園などの公園施設を含む「生活インフラ・国土保全」が29.3%となっています。

《図1》 有形固定資産の行政目的別割合



有形固定資産

行政目的	主な有形固定資産
生活インフラ・国土保全	道路・橋りょう、区営住宅、公園、公衆便所、自転車駐車場 など
教育	幼稚園、小・中学校、図書館、体育館、運動場 など
福祉	保育園、児童館、福祉センター、福祉作業所 など
環境衛生	清掃事務所、保健サービスセンター
産業振興	勤労福祉会館
消防	備蓄倉庫、防災用職員住宅 など
総務	本庁舎、地域活動センター、交流館、区民センター など
収益事業	特別区競馬組合
その他	公益財団法人文京アカデミーに係る什器備品

なお、この指標はあくまでも有形固定資産の内訳を構成比として示したものであり、以下の理由から、この指標が高いことをもって、直ちに文京区がその行政目的に重点的に財源を投入しているとは言いきれません。

- ① 時価評価により、有形固定資産評価額が財源投入時から変動していること。
- ② 支出項目には、ストックとして資産形成されるものとコストとして単年度で消費されるものがあること。

同じ支出であっても、学校施設など公共施設の整備に係る経費は投資的支出が多いため、資産の形成につながる支出が多くなります。これに対して、福祉、医療など社会保障が中心の分野に係る経費は単年度ごとの消費的支出が多いため、行政コストとしての支出が多くなります。

その結果、「教育」や「生活インフラ・国土保全」は資産に占める割合が高く、行政コストに占める割合は小さくなり、逆に、「福祉」は資産に占める割合が低く、行政コストに占める割合は高くなります。

18ページで後述する行政コストの目的別割合において、行政コスト全体に対する構成割合は、「教育」8.7%、「生活インフラ・国土保全」3.5%に対し、「福祉」は69.4%と大きな割合を示しており、資産の構成割合の傾向と反対になっています。

4 区民1人当たりのバランスシート

バランスシートを他団体と比較する際、数値をそのまま比較するのは困難ですが、バランスシートの数値を区民1人当たりに換算すれば、比較が可能になります。

平成26年度決算における文京区の連結バランスシートを区民1人当たりに換算すると、以下のとおりです。

《表3》 区民1人当たりの連結バランスシートの概要

(単位：円)

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
1 公共資産	2,046,529	1 固定負債	95,050
有形固定資産	2,046,193	地方債	
無形固定資産	40	文京区全体の地方債	39,282
売却可能資産	296	関係団体の地方債	4,323
		退職手当等引当金	51,406
		長期未払金	17
		その他	19
2 投資等	178,497	2 流動負債	19,121
投資及び出資金	3,536	翌年度償還予定地方債	
貸付金	994	文京区全体の地方債	6,861
基金等	169,219	関係団体の地方債	805
長期延滞債権	5,469	未払金	1,078
その他	2	翌年度支払予定退職手当	5,344
回収不能見込額	△ 724	賞与引当金	4,637
		その他	393
3 流動資産	175,125	負債合計	114,171
資金	169,615	純資産の部	
未収金	5,709	1 公共資産等整備国都補助金等	92,938
その他	1,060	2 公共資産等整備一般財源等	1,042,621
回収不能見込額	△ 1,259	3 他団体及び民間出資分	9
		4 その他一般財源等	98,809
4 繰延勘定	3	5 資産評価差額	1,051,605
		純資産合計	2,285,984
資産合計	2,400,156	負債及び純資産合計	2,400,156

24年度から26年度までの決算における文京区の連結バランスシートを区民1人当りに換算すると、以下のとおりです。

なお、本表では、各年度比較の便宜上、借方に当たる資産の部の下に、貸方に当たる負債の部及び純資産の部を表示しています。

《表4》 区民1人当たりの連結バランスシートの概要（3か年度）

（単位：円）

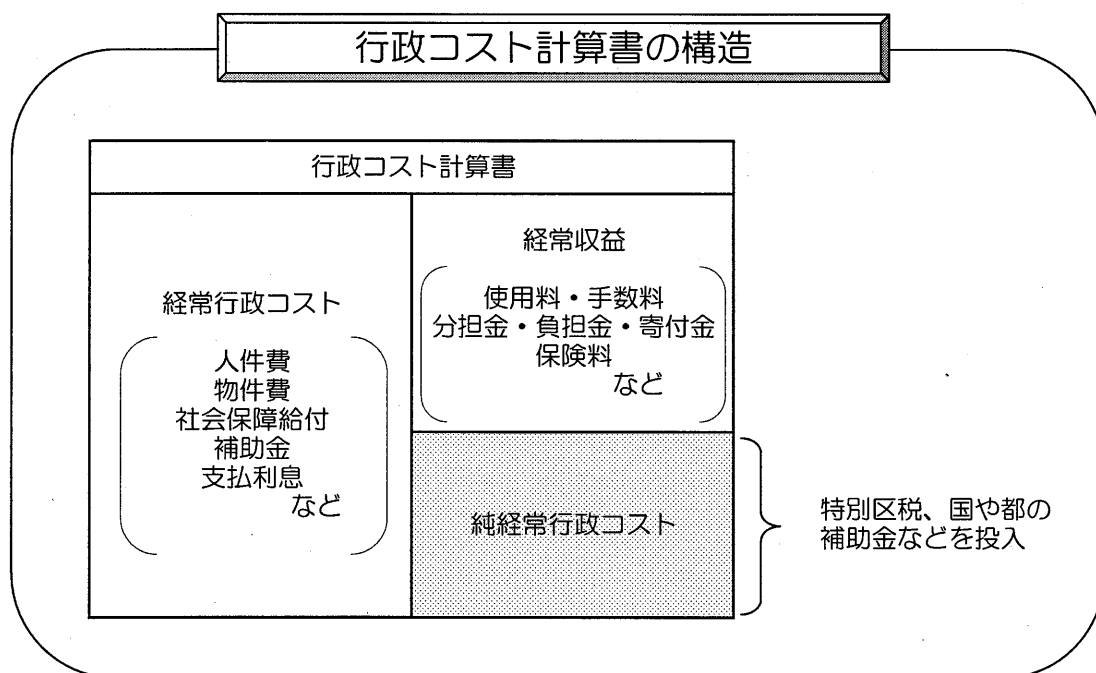
	26年度		25年度		24年度
		増減額		増減額	
資産の部					
1 公共資産	2,046,529	20,209	2,026,320	△ 43,824	2,070,144
有形固定資産	2,046,193	35,546	2,010,647	△ 42,110	2,052,757
無形固定資産	40	15	25	△ 16	41
売却可能資産	296	△ 15,350	15,646	△ 1,699	17,345
2 投資等	178,497	△ 26,380	204,877	17,008	187,869
投資及び出資金	3,536	△ 4	3,540	△ 38	3,578
貸付金	994	1	993	△ 38	1,031
基金等	169,219	△ 25,581	194,800	18,151	176,649
長期延滞債権	5,469	△ 924	6,393	△ 1,264	7,657
その他	2	△ 10	12	0	12
回収不能見込額	△ 724	137	△ 861	199	△ 1,060
3 流動資産	175,125	28,214	146,911	△ 6,786	153,697
資金	169,615	28,910	140,705	△ 7,143	147,848
未収金	5,709	75	5,634	△ 641	6,275
その他	1,060	△ 725	1,785	1,012	773
回収不能見込額	△ 1,259	△ 45	△ 1,214	△ 14	△ 1,200
4 繰延勘定	3	△ 4	7	△ 4	11
資産合計	2,400,156	22,039	2,378,117	△ 33,606	2,411,723
負債の部					
1 固定負債	95,050	△ 11,009	106,059	△ 12,913	118,972
地方債					
文京区全体の地方債	39,282	△ 5,176	44,458	△ 5,623	50,081
関係団体の地方債	4,323	107	4,216	△ 65	4,281
退職手当等引当金	51,406	△ 5,956	57,362	△ 7,225	64,587
長期未払金	17	△ 5	22	1	21
その他	19	19	-	-	-
2 流動負債	19,121	△ 957	20,078	△ 2,195	22,273
翌年度償還予定地方債					
文京区全体の地方債	6,861	△ 668	7,529	△ 2,448	9,977
関係団体の地方債	805	△ 183	988	△ 109	1,097
未払金	1,078	4	1,074	232	842
翌年度支払予定退職手当	5,344	△ 510	5,854	234	5,620
賞与引当金	4,637	168	4,469	△ 98	4,567
その他	393	233	160	△ 6	166
負債合計	114,171	△ 11,967	126,138	△ 15,107	141,245
純資産の部					
1 公共資産等整備国都補助金等	92,938	362	92,576	1,207	91,369
2 公共資産等整備一般財源等	1,042,621	△ 33,707	1,076,328	△ 4,289	1,080,617
3 他団体及び民間出資分	9	0	9	0	9
4 その他一般財源等	98,809	37,776	61,033	4,038	56,995
5 資産評価差額	1,051,605	29,574	1,022,031	△ 19,454	1,041,485
純資産合計	2,285,984	34,005	2,251,979	△ 18,498	2,270,477
負債及び純資産合計	2,400,156	22,039	2,378,117	△ 33,606	2,411,723

IV 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、企業でいう損益計算書に当たるもので、地方公共団体が1年間に行う人的なサービス、給付サービスなど資産の形成につながらない活動について、どのくらいのコストをかけたかを表すものです。

行政コスト計算書では、行政サービスを提供するために要した経常的なコストと、使用料・手数料などの行政サービスの対価として直接得られた経常的な収益がどのくらいあったかを把握できます。



2 行政コスト計算書の概要

平成24年度から26年度までの文京区の連結行政コスト計算書の概要は、以下のとおりです。

《表5》 連結行政コスト計算書の概要

性質別内訳

(単位：百万円)

	26年度		25年度		24年度
		増減額		増減額	
経常行政コスト A	113,016	2,230	110,786	3,429	107,357
1 人にかかるコスト	19,471	794	18,677	△ 179	18,856
人件費	18,006	551	17,455	△ 68	17,523
退職手当等引当金繰入等	499	194	305	△ 105	410
賞与引当金繰入額	965	49	916	△ 7	923
2 物にかかるコスト	22,433	△ 951	23,384	1,352	22,032
物件費	15,807	709	15,098	765	14,333
維持補修費	2,473	△ 1,689	4,162	503	3,659
減価償却費	4,152	29	4,123	83	4,040
3 移転支出的なコスト	69,532	2,303	67,229	2,152	65,077
社会保障給付	59,012	2,100	56,912	1,303	55,609
補助金等	8,921	△ 80	9,001	512	8,489
他団体への公共資産整備補助金等	1,597	281	1,316	338	978
4 その他の行政コスト	1,579	85	1,494	103	1,391
支払利息	205	△ 46	251	△ 49	300
回収不能見込計上額	437	△ 48	485	△ 26	511
その他行政コスト	935	177	758	180	578
経常収益 B	34,334	843	33,491	1,057	32,434
1 使用料・手数料	2,785	44	2,741	70	2,671
2 分担金・負担金・寄附金	19,554	626	18,928	524	18,404
3 保険料	11,299	378	10,921	277	10,644
4 事業収益	551	△ 66	617	123	494
5 その他特定行政サービス収入	144	△ 137	281	62	219
(差引) 純経常行政コスト A-B	78,682	1,387	77,295	2,372	74,923

目的別内訳

(単位：百万円)

	26年度		25年度		24年度
		増減額		増減額	
経常行政コスト A	113,016	2,230	110,786	3,429	107,357
1 生活インフラ・国土保全	3,923	△ 297	4,220	340	3,880
2 教育	9,825	△ 1,036	10,861	439	10,422
3 福祉	78,477	3,077	75,400	2,751	72,649
4 環境衛生	7,355	304	7,051	32	7,019
5 産業振興	788	△ 95	883	△ 133	1,016
6 消防	811	67	744	△ 37	781
7 総務	10,005	351	9,654	101	9,553
8 議会	600	△ 3	603	△ 20	623
9 支払利息	205	△ 46	251	△ 49	300
10 回収不能見込計上額	437	△ 48	485	△ 26	511
11 その他	584	△ 45	629	31	598
経常収益 B	34,334	843	33,491	1,057	32,434
1 生活インフラ・国土保全	398	△ 22	420	△ 17	437
2 教育	103	△ 40	143	8	135
3 福祉	31,036	967	30,069	925	29,144
4 環境衛生	1,424	51	1,373	142	1,231
5 産業振興	0	0	0	△ 11	11
6 消防	-	△ 3	3	△ 9	12
7 総務	171	△ 14	185	11	174
8 議会	-	-	-	-	-
9 支払利息	-	-	-	-	-
10 回収不能見込計上額	-	-	-	-	-
11 その他	310	△ 114	424	29	395
12 一般財源振替額	889	20	869	△ 21	890
(差引) 純経常行政コスト A-B	78,682	1,387	77,295	2,372	74,923

「純経常行政コスト」とは、経常的な行政サービスに用いられたコスト（経常行政コスト）から受益者負担などの収益で賄われたもの（経常収益）を差し引いた額であり、特別区税等で賄わなければならないコストを表しています。

26年度の純経常行政コストは、787億円です。

3 行政コストの性質別割合

行政コストは、その性質により「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他の行政コスト」の4つに分類されます。

(1) 人にかかるコスト

人にかかるコストは、195億円で全体の17.2%を占めています。内訳は、人件費が180億円、退職手当等引当金繰入等が5億円、賞与引当金繰入金額が10億円となっています。

人件費については、行政コスト計算書上、退職手当及び前年度末の賞与引当金（当年度の6月支給期末勤勉手当支払予定額のうち、前年度勤務分相当額）計上額を控除します。非常勤職員報酬の増などにより、行政コスト計算書上の人件費は、平成25年度より5.5億円増加しています。なお、資金収支計算書上の人件費は、6億円の増となっています。

(2) 物にかかるコスト

物にかかるコストは、224億円で全体の19.9%を占めています。内訳は、委託料などの物件費が158億円、学校、保育園、児童館及び道路などを維持管理するための維持補修費が25億円、建物等の取得に要した経費に対して、その資産が使用できる期間にわたって費用配分する減価償却費が42億円となっています。

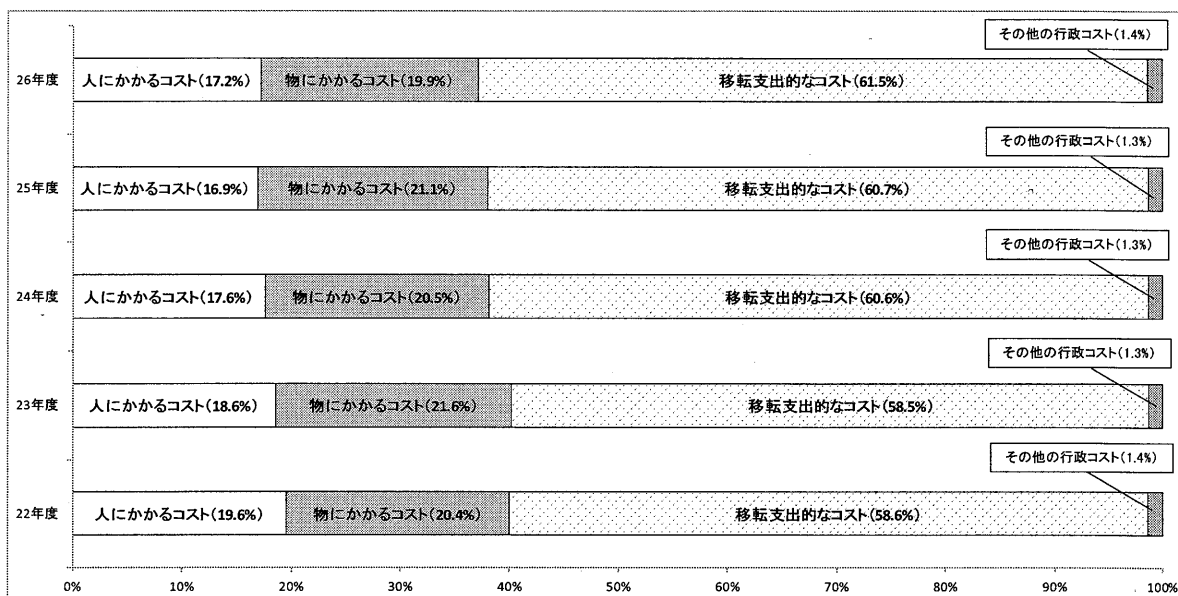
(3) 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、695億円で全体の61.5%を占めています。このうち多くを占めるのが、生活保護、児童手当、障害者総合支援事業などの社会保障給付で590億円となっています（社会保障給付には国民健康保険事業、介護保険事業など、保険料収入によりコストが賄われているものも含まれます。）。

(4) その他の行政コスト

その他の行政コストには、支払利息として地方債の利子償還分、回収不能見込計上額として不納欠損額などを計上しています。

《図2》 行政コストの性質別割合



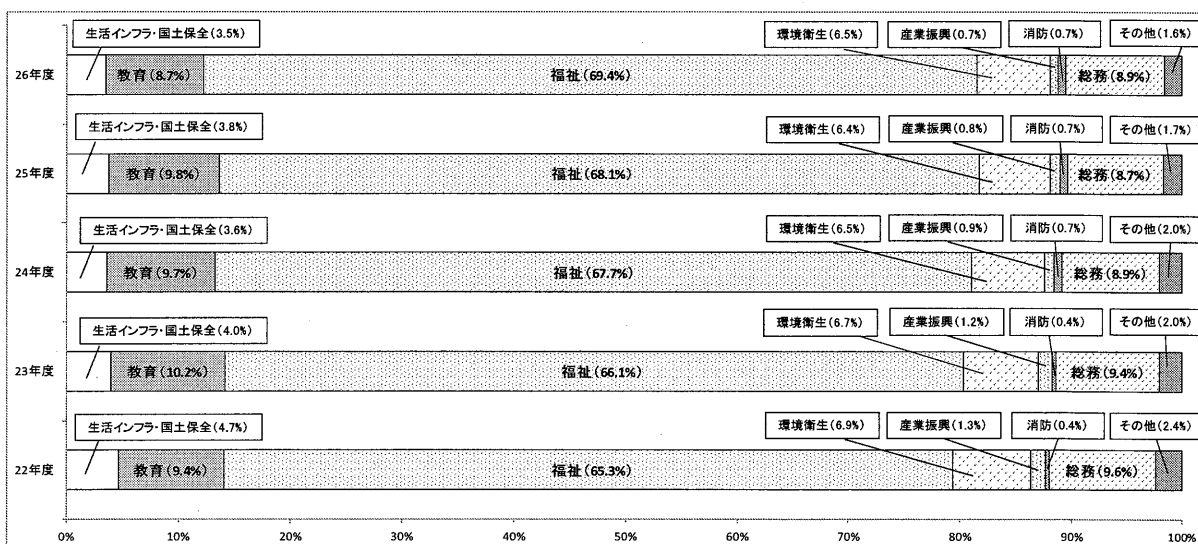
4 行政コストの目的別割合

行政コストを目的別に分類すると、以下のグラフのようになります。

最も大きな割合を占めるのが「福祉」で69.4%、次いで「総務」が8.9%となっています。

26年度は、社会保障給付の増により、「福祉」が1.3ポイント増えています。

《図3》 行政コストの目的別割合



5 区民1人当たりの行政コスト計算書

平成24年度から26年度までの決算における文京区の連結行政コスト計算書を区民1人当たりに換算すると、以下のとおりです。

《表6》 区民1人当たりの連結行政コスト計算書の概要

性質別内訳	26年度		25年度		24年度
		増減額		増減額	
経常行政コスト A	541,936	1,675	540,261	9,110	531,151
1 人にかかるコスト	93,368	2,286	91,082	△ 2,210	93,292
人件費	86,343	1,219	85,124	△ 1,571	86,695
退職手当等引当金繰入等	2,394	905	1,489	△ 541	2,030
賞与引当金繰入額	4,629	160	4,469	△ 98	4,567
2 物にかかるコスト	107,574	△ 6,464	114,038	5,031	109,007
物件費	75,800	2,169	73,631	2,716	70,915
維持補修費	11,861	△ 8,436	20,297	2,194	18,103
減価償却費	19,912	△ 197	20,109	121	19,988
3 移転支的的なコスト	333,420	5,569	327,851	5,883	321,968
社会保障給付	282,977	5,440	277,537	2,410	275,127
補助金等	42,780	△ 1,116	43,896	1,896	42,000
他団体への公共資産整備補助金等	7,661	1,244	6,417	1,577	4,840
4 その他の行政コスト	7,573	285	7,288	406	6,882
支払利息	987	△ 238	1,225	△ 261	1,486
回収不能見込計上額	2,100	△ 265	2,365	△ 166	2,531
その他行政コスト	4,485	788	3,697	834	2,863
経常収益 B	164,639	1,316	163,323	2,856	160,467
1 使用料・手数料	13,355	△ 16	13,371	153	13,218
2 分担金・負担金・寄附金	93,765	1,459	92,306	1,249	91,057
3 保険料	54,183	925	53,258	597	52,661
4 事業収益	2,642	△ 370	3,012	568	2,444
5 その他特定行政サービス収入	691	△ 683	1,374	289	1,085
(差引) 純経常行政コスト A-B	377,297	359	376,938	6,255	370,683

目的別内訳	26年度		25年度		24年度
		増減額		増減額	
経常行政コスト A	541,936	1,675	540,261	9,110	531,151
1 生活インフラ・国土保全	18,814	△ 1,768	20,582	1,384	19,198
2 教育	47,115	△ 5,851	52,966	1,402	51,564
3 福祉	376,312	8,616	367,696	8,264	359,432
4 環境衛生	35,272	885	34,387	△ 340	34,727
5 産業振興	3,781	△ 525	4,306	△ 724	5,030
6 消防	3,889	257	3,632	△ 234	3,866
7 総務	47,978	895	47,083	△ 182	47,265
8 議会	2,879	△ 65	2,944	△ 141	3,085
9 支払利息	987	△ 238	1,225	△ 261	1,486
10 回収不能見込計上額	2,100	△ 265	2,365	△ 166	2,531
11 その他	2,804	△ 267	3,071	112	2,959
経常収益 B	164,639	1,316	163,323	2,856	160,467
1 生活インフラ・国土保全	1,909	△ 141	2,050	△ 116	2,166
2 教育	496	△ 205	701	30	671
3 福祉	148,824	2,185	146,639	2,450	144,189
4 環境衛生	6,830	131	6,699	609	6,090
5 産業振興	0	△ 1	1	△ 57	58
6 消防	—	△ 16	16	△ 45	61
7 総務	820	△ 85	905	41	864
8 議会	—	—	—	—	—
9 支払利息	—	—	—	—	—
10 回収不能見込計上額	—	—	—	—	—
11 その他	1,489	△ 581	2,070	112	1,958
12 一般財源振替額	4,266	27	4,239	△ 165	4,404
(差引) 純経常行政コスト A-B	377,297	359	376,938	6,255	370,683

V 純資産変動計算書

1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、バランスシートの純資産が1年間でどのように増減したかを示すとともに、行政コスト計算書に計上した純経常行政コストをどのような財源で賄っているのかを示すものです。

純資産とは、文京区の保有する資産のうち、現世代までが既に負担した財源のことです。そのため、純資産変動計算書による資産の変動は、現世代と将来世代との負担配分の変動を表しています。

つまり、純資産が増加すると、資産総額に対する将来世代の負担が軽減することを意味し、逆に、純資産が減ると、将来の負担割合が上昇することを意味します。

2 純資産変動計算書の概要

平成24年度から26年度までにおける文京区の連結純資産変動計算書の概要は、以下のとおりです。

《表7》 連結純資産変動計算書の概要

(単位：百万円)

	26年度		25年度		24年度
		増減額		増減額	
期首純資産残高	461,793	2,878	458,915	△ 3,560	462,475
純経常行政コスト	△ 78,682	△ 1,387	△ 77,295	△ 2,372	△ 74,923
一般財源					
地方税	30,045	1,358	28,687	577	28,110
その他行政コスト充当財源	26,786	2,680	24,106	1,889	22,217
補助金等受入	30,030	1,143	28,887	960	27,927
臨時損益					
災害復旧事業費	—	—	—	—	—
公共資産除売却損益	△ 3,137	△ 2,898	△ 239	△ 66	△ 173
過年度修正損益	△ 3	△ 3	0	2,218	△ 2,218
資産評価替えによる変動額	9,719	10,636	△ 917	3,401	△ 4,318
無償受贈資産受入	—	0	0	0	0
その他	172	524	△ 352	△ 171	△ 181
期末純資産残高	476,723	14,930	461,793	2,878	458,915

26年度の純資産変動計算書によると、期末の純資産残高が期首に比べて149億円増加し、4,767億円となっています。

これは、純経常行政コスト及び臨時損失によるコストの計818億円に対して、税収や補助金等受入などによる収益が計968億円あり、収益がコストを上回ったためです。

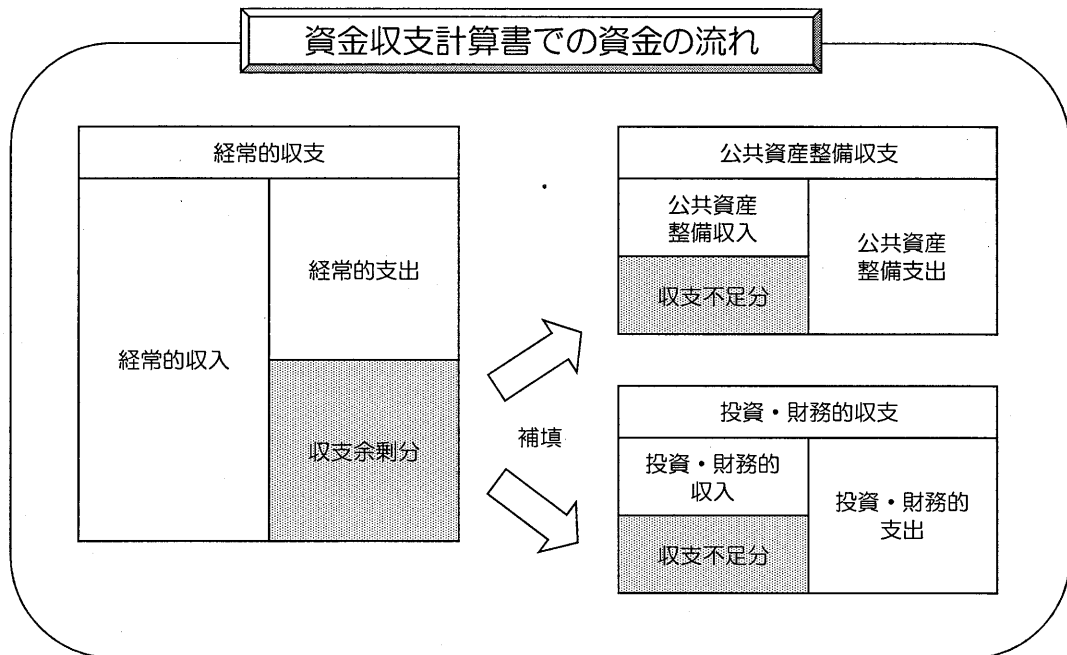
VI 資金収支計算書

1 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、一会計年度における現金の流れを示すものであり、その収支の性質に応じて、「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」に区分して表示します。

現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

また、「経常的収支」で生じた収支余剰分で、「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」との収支不足分を穴埋めするという関係になっています。



2 資金収支計算書の概要と構成要素

平成24年度から26年度までにおける文京区の連結資金収支計算書の概要は、以下のとおりです。

《表8》 連結資金収支計算書の概要

(単位：百万円)

	26年度		25年度		24年度
		増減額		増減額	
1 経常的収支の部	12,973	6,174	6,799	1,387	5,412
支出合計	106,300	197	106,103	2,706	103,397
人件費	20,554	647	19,907	△ 479	20,386
物件費	15,778	665	15,113	740	14,373
社会保障給付	59,012	2,100	56,912	1,303	55,609
補助金等	8,920	△ 80	9,000	511	8,489
支払利息	205	△ 46	251	△ 49	300
その他支出	1,828	△ 3,090	4,918	680	4,238
収入合計	119,273	6,371	112,902	4,092	108,810
地方税	30,171	1,391	28,780	579	28,201
国都補助金等	28,739	1,536	27,203	297	26,906
使用料・手数料	2,785	43	2,742	87	2,655
分担金・負担金・寄附金	19,453	615	18,838	532	18,306
保険料	10,989	367	10,622	378	10,244
事業収入	596	2	594	100	494
諸収入	1,257	146	1,111	125	986
地方債発行額	—	—	—	—	—
基金取崩額	256	△ 61	317	84	233
その他収入	25,024	2,332	22,692	1,910	20,782
2 公共資産整備収支の部	△ 4,733	△ 5,765	1,032	1,076	△ 44
支出合計	11,826	7,575	4,251	△ 1,432	5,683
公共資産整備支出	9,822	7,246	2,576	△ 1,918	4,494
公共資産整備補助金等支出	1,597	281	1,316	338	978
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	400	42	358	149	209
第三セクター等公共資産整備支出	4	4	0	0	0
収入合計	7,092	1,809	5,283	△ 355	5,638
国都補助金等	1,291	△ 392	1,683	665	1,018
地方債発行額	679	△ 23	702	△ 112	814
基金取崩額	4,785	2,125	2,660	△ 823	3,483
その他収入	336	100	236	△ 86	322
3 投資・財務的収支の部	△ 1,743	7,122	△ 8,865	△ 3,029	△ 5,836
支出合計	2,134	△ 7,289	9,423	3,124	6,299
投資及び出資金	—	—	—	△ 115	115
貸付金	20	△ 3	23	1	22
基金積立額	387	△ 6,834	7,221	3,337	3,884
地方債償還額	1,726	△ 452	2,178	△ 97	2,275
短期借入金減少額	0	0	0	0	0
その他支出	—	—	—	0	0
収入合計	390	△ 168	558	96	462
国都補助金等	—	—	—	—	—
貸付金回収額	25	△ 3	28	6	22
基金取崩額	2	0	2	2	0
地方債発行額	—	—	—	—	—
収益事業純収入	138	3	135	△ 76	211
公共資産等売却収入	20	△ 191	211	206	5
その他収入	203	23	180	△ 42	222
翌年度繰上充用金増減額	—	—	—	—	—
当年度資金増減額	6,496	7,530	△ 1,034	△ 565	△ 469
期首資金残高	28,853	△ 1,030	29,883	△ 460	30,343
経費負担割合変更に伴う差額	22	19	3	△ 6	9
期末資金残高	35,371	6,518	28,853	△ 1,030	29,883

(1) 経常的収支の部

支出においては、人件費、物件費、社会保障給付などの経常的な行政活動に係る資金の収支を項目別に計上しています。また、収入においては、地方税、国都補助金等、使用料・手数料などの各項目の収入額から、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上した額を除いた額を計上しています。

平成26年度の経常的収入は、1,193億円で経常的支出の1,063億円に対して130億円の黒字となっています。

支出においては、25年度と比べて、社会保障給付が大きく増えています。

社会保障給付では、児童の保育委託の3億円の増などにより21億円の増となっています。物件費では、予防接種経費の増、臨時福祉給付金事務費の増などにより、7億の増となっています。一方でその他の支出では、私道補修工事、校舎等各種整備費の減による維持補修費の減などにより31億円の減となっています。

収入においては、特別区税が所得水準の回復及び納税義務者の増などにより4.8%増加したことにより、地方税が14億円の増となっています。また、臨時福祉給付金等にかかる国庫支出金の増、保育所整備事業費補助金など都支出金の増により、国都補助金等が15億円の増となっています。

この「経常的収支におけるキャッシュ・フロー」は、経常的な収入で経常的な支出をどの程度賄えているかという点で、財政分析のための指標の一つである「経常収支比率」に通ずる概念です。この黒字幅が小さい場合には、財政構造が硬直化しているため、支出の削減に努めることが必要となってきます。

(2) 公共資産整備収支の部

支出においては、文京区が行うものは「公共資産整備支出」、他の団体が行うものは「公共資産整備補助金等支出」として計上しています。また、収入においては、公共資産整備の財源となった国都補助金等、地方債発行額、基金取崩額などを計上しています。

平成26年度の文京区の連結後の支出は118億円で、主な事業は、福祉センター建設工事22億円、教育センター建替え関係経費16億円などとなっています。

これらの支出に対して、13億円の国都補助金を充当したほか、7億円の地方債の発行、48億円の基金を取り崩して充当しました。

これらの公共資産整備活動の結果、収支は47億円のマイナスとなっています。ここで収支がマイナスであることは、一般財源（特別区税等）を公共資産整備に投入したことを表しています。

26年度は、25年度に比べ、公共資産整備支出が72億円の増となっていますが、27年度以降も学校施設快適性の向上や区民センターの改修など、大きな財源を必要とする事業が予定されているため、増加する見込みとなっています。

(3) 投資・財務的収支の部

支出においては、投資及び出資金、貸付金のほか、特定目的のための基金積立額、地方債償還額などを計上しています。また、収入においては、投資・財務的支出に対応する貸付金回収額、基金取崩額、公共資産等売却収入などを計上しています。投資・財務的収支がマイナスであることは、それだけ基金の積立てや地方債の償還が行われ、財政の健全化に寄与していることを示しています。

平成26年度は、学校施設建設整備基金など、4億円を特定目的基金に積み立てたほか、17億円の地方債償還を行いました。これらの投資・財務活動の結果、収支は17億円のマイナスとなっています。

26年度の資金増減額は65億円の増となり、連結後の資金収支全体での期末の資金残高は354億円となっています。

Ⅶ 指標による分析

地方公共団体では、これまでも、経常収支比率、健全化判断比率などの各種指標により分析が行われてきました。

ここでは、財務諸表から文京区における資産形成度（将来世代に残る資産はどれくらいあるか。）、世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か。）及び自律性（歳入はどれくらい税金等で賄われているのか。）を測るため、資産老朽化比率、将来世代負担比率及び受益者負担比率により分析を行います。

1 資産老朽化比率

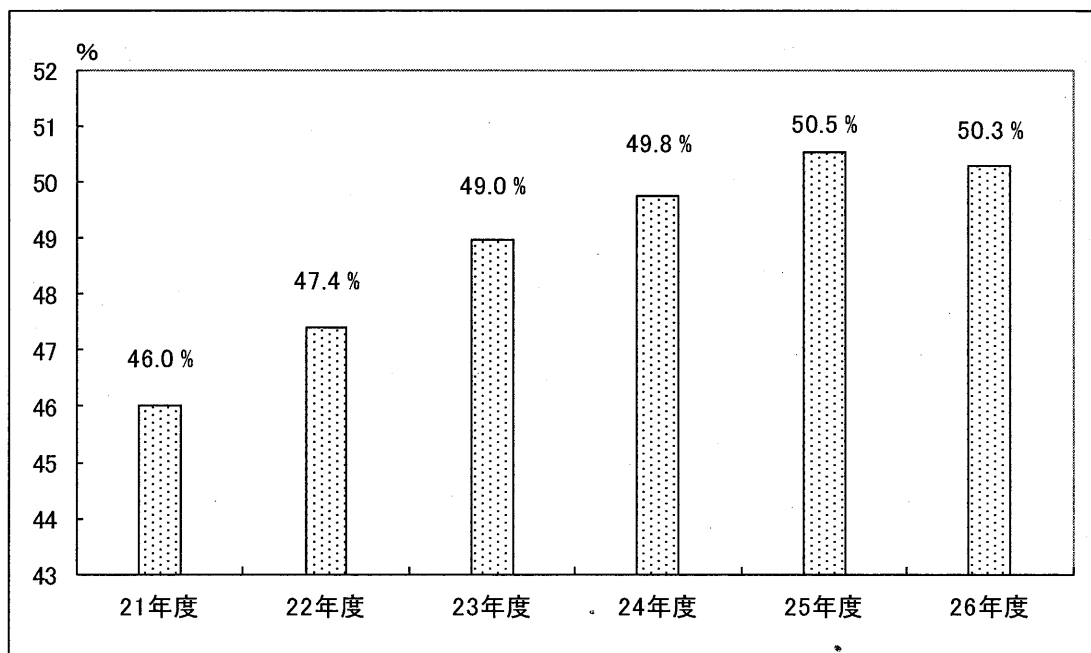
資産老朽化比率とは、土地を除く資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求め、耐用年数に比べてどの程度の年数が経過しているかをみるための指標です。

この値が高いほど、近い将来に、公共資産の更新や維持補修のためのコストが必要になることが見込まれます。

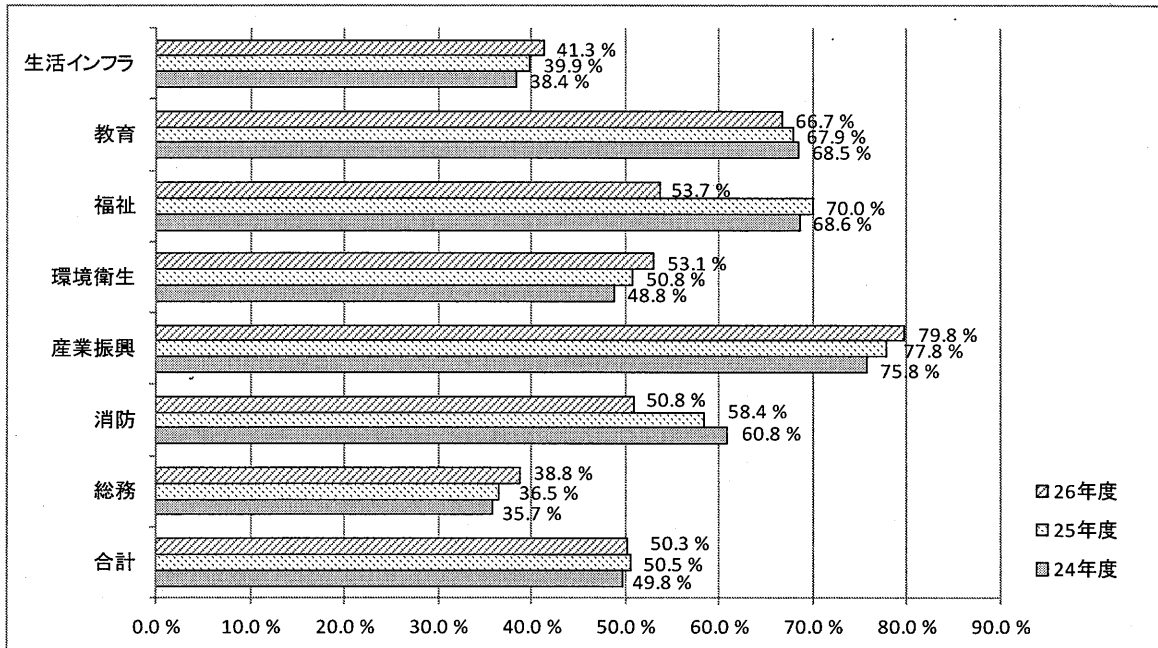
計算式

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}}$$

《図4》 資産老朽化比率〔経年比較〕



《図5》 資産老朽化比率〔目的別比較〕



資産老朽化比率は、50.3%で前年度より0.2ポイント下降しており、施設等の老朽化や消耗は横ばいであることがうかがえます。

目的別の資産老朽化比率をみると、「産業振興」が最も高く、次いで「教育」の値が高くなっています。「教育」については、有形固定資産の行政目的別割合において、最も大きな割合を占めることに留意する必要があります。

「産業振興」では、勤労福祉会館、「福祉」では、保育園、児童館、福祉作業所など、「教育」では、学校施設などの建物資産がありますが、今後、これらの資産の更新や維持補修のためのコストが必要になることが見込まれます。

2 将来世代負担比率

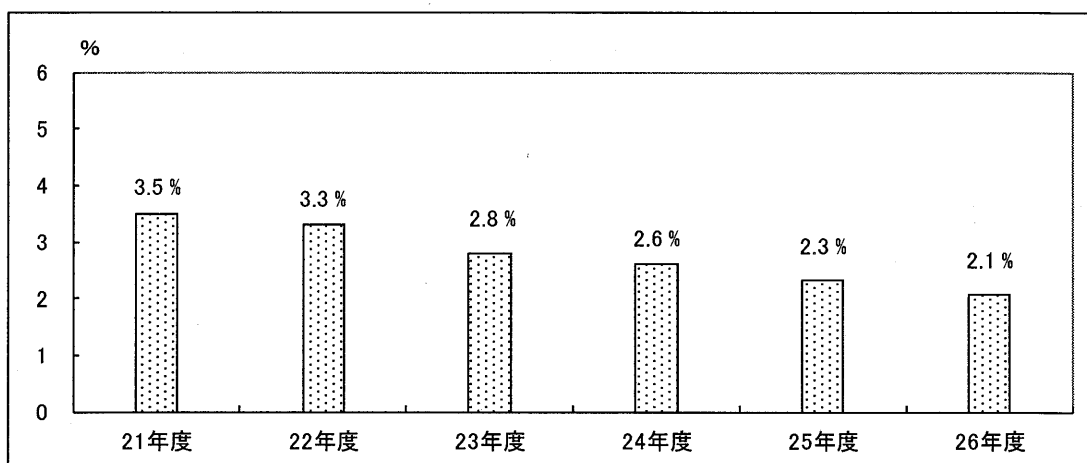
将来世代負担比率とは、公共資産に対する負債（地方債・借入金）の割合を求めることと、公共資産の整備財源のうちどの程度将来世代が負担しているかをみるための指標です。

この値が低いほど、公共資産総額に対する将来世代の負担割合が小さいことを示しています。

計算式

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債} + \text{借入金}}{\text{公共資産}}$$

《図6》 将来世代負担比率〔経年比較〕



将来世代負担比率は、2.1%で前年度より0.2ポイント減少し、将来世代への負担が軽減したことがうかがえます。

平成26年度は、教育センター建設のために地方債を発行しましたが、それよりも地方債の償還が進んだことにより、比率が改善しました。

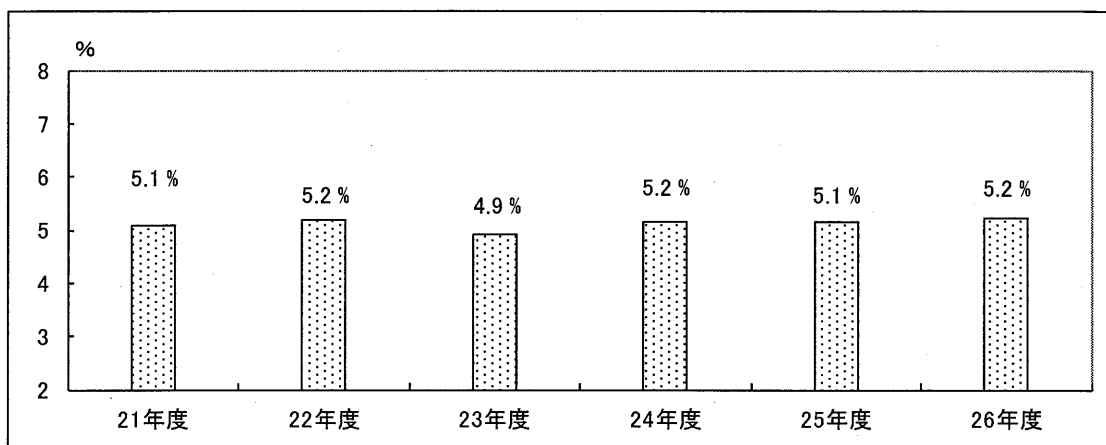
3 受益者負担比率

受益者負担比率とは、経常行政コストに対する経常収益の割合を求めることで、経常的な行政サービスを提供するに当たり、どの程度受益者が負担しているかをみるための指標です。

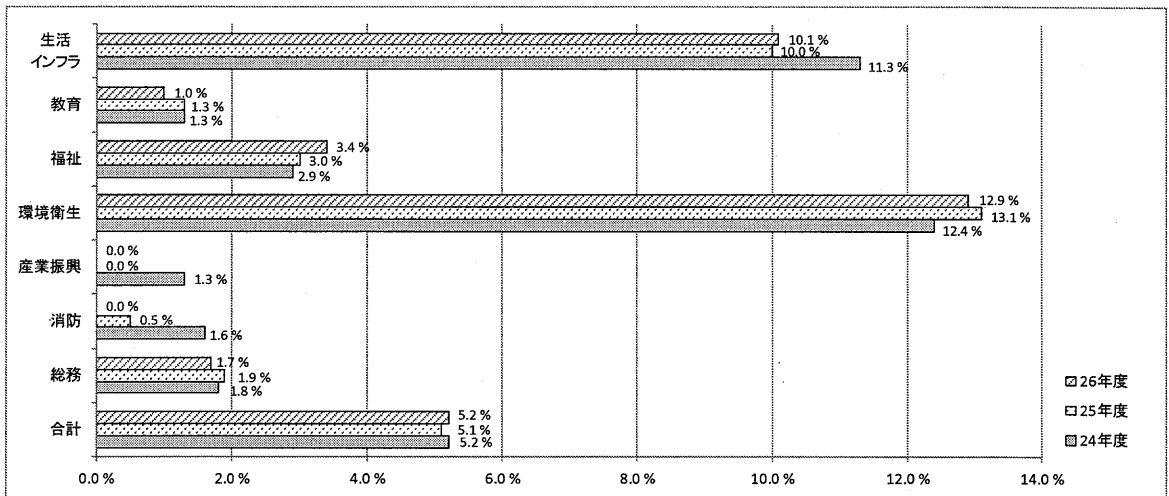
計算式

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}}$$

《図7》 受益者負担比率〔経年比較〕



《図8》 受益者負担比率〔目的別比較〕



平成26年度の受益者負担比率は、5.2%で前年度より0.1ポイント増加しています。これは、分母である経常行政コストが増加したものの、分子である経常収益のうち分担金・負担金・寄付金の増加が大きかったことによるものです。

目的別の受益者負担比率をみると、「環境衛生」や「生活インフラ・国土保全」で値が高くなっています。

この理由としては、「環境衛生」では、有料ごみ処理手数料や公害健康被害補償給付費分担金が、「生活インフラ・国土保全」では、区民住宅の使用料が経常収益として計上されていることがあげられます。

付 表 1

文京区全体のバランスシート

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	125,026,863	①普通会計地方債	7,389,166
②教育	179,464,928	②公営事業地方債	802,936
③福祉	29,741,863	地方債計	8,192,102
④環境衛生	4,258,505	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	62,079	(3) 引当金	10,553,105
⑥消防	757,857	(うち退職手当等引当金)	10,553,105
⑦総務	72,648,703	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	18,745,207
有形固定資産計	411,960,798		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	61,834	(1) 翌年度償還予定地方債	1,431,015
公共資産合計	412,022,632	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	0
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,097,543
(1) 投資及び出資金	277,286	(5) 賞与引当金	953,471
(2) 貸付金	207,425	(6) その他	0
(3) 基金等	34,608,280	流動負債合計	3,482,029
(4) 長期延滞債権	1,127,861		
(5) その他	0	負債合計	22,227,236
(6) 回収不能見込額	△ 147,954		
投資等合計	36,072,898	[純資産の部]	
3 流動資産		1 公共資産等整備国都補助金等	17,170,587
(1) 資金	33,133,237	2 公共資産等整備一般財源等	205,427,481
(2) 未収金	1,100,569	3 その他一般財源等	18,565,743
(3) 販売用不動産	0	4 資産評価差額	218,675,657
(4) その他	0	純資産合計	459,839,468
(5) 回収不能見込額	△ 262,632		
流動資産合計	33,971,174	負債及び純資産合計	482,066,704
4 繰延勘定	0		
資産合計	482,066,704		

連結バランスシート

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部] 1 公共資産 (1) 有形固定資産 ①生活インフラ・国土保全 125,026,863 ②教育 179,464,928 ③福祉 30,049,523 ④環境衛生 18,537,163 ⑤産業振興 62,079 ⑥消防 757,857 ⑦総務 72,702,027 ⑧収益事業 115,238 ⑨その他 1,555 有形固定資産計 426,717,233 (2) 無形固定資産 8,364 (3) 売却可能資産 61,834 公共資産合計 426,787,431 2 投資等 (1) 投資及び出資金 737,554 (2) 貸付金 207,425 (3) 基金等 35,289,320 (4) 長期延滞債権 1,140,576 (5) その他 510 (6) 回収不能見込額 Δ 151,125 投資等合計 37,224,260 3 流動資産 (1) 資金 35,371,962 (2) 未収金 1,190,664 (3) 販売用不動産 0 (4) その他 221,104 (5) 回収不能見込額 Δ 262,661 流動資産合計 36,521,069 4 繰延勘定 621 資 産 合 計 500,533,381	[負債の部] 1 固定負債 (1) 地方公共団体 ①普通会計地方債 * 7,389,166 ②公営事業地方債 802,936 地方公共団体計 8,192,102 (2) 関係団体 ①一部事務組合・広域連合地方債 901,722 ②地方三公社長期借入金 0 ③第三セクター等長期借入金 0 関係団体計 901,722 (3) 長期未払金 3,729 (4) 引当金 10,720,362 (うち退職手当等引当金) 10,720,362 (うちその他の引当金) 0 (5) その他 4,075 固定負債合計 19,821,990 2 流動負債 (1) 翌年度償還予定額 ①地方公共団体 1,431,015 ②関係団体 167,909 翌年度償還予定額計 1,598,924 (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 13 (3) 未払金 224,871 (4) 翌年度支払予定退職手当 1,114,511 (5) 賞与引当金 967,110 (6) その他 82,141 流動負債合計 3,987,570 負 債 合 計 23,809,560 [純資産の部] 1 公共資産等整備国都補助金等 19,381,595 2 公共資産等整備一般財源等 217,430,345 3 他団体及び民間出資分 1,986 4 その他一般財源等 20,605,916 5 資産評価差額 219,303,978 純 資 産 合 計 476,723,820 負 債 及 び 純 資 産 合 計 500,533,380

連結バランスシート内訳表

(単位：千円)

	文京区							
	普通会計 A	公営事業会計 B			公営企業会計 C	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 E (A+B+C+D)
		国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	駐車場			
【資産の部】								
1 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全	125,026,863	0	0	0	0	125,026,863	0	125,026,863
②教育	179,464,928	0	0	0	0	179,464,928	0	179,464,928
③福祉	29,741,863	0	0	0	0	29,741,863	0	29,741,863
④環境衛生	4,258,505	0	0	0	0	4,258,505	0	4,258,505
⑤産業振興	62,079	0	0	0	0	62,079	0	62,079
⑥消防	757,857	0	0	0	0	757,857	0	757,857
⑦総務	72,648,703	0	0	0	0	72,648,703	0	72,648,703
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	411,960,798	0	0	0	0	411,960,798	0	411,960,798
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	61,834	0	0	0	0	61,834	0	61,834
公共資産合計	412,022,632	0	0	0	0	412,022,632	0	412,022,632
2 投資等								
(1) 投資及び出資金	277,286	0	0	0	0	277,286	0	277,286
(2) 貸付金	207,425	0	0	0	0	207,425	0	207,425
(3) 基金等	33,976,550	0	631,730	0	0	34,608,280	0	34,608,280
(4) 長期延滞債権	783,871	319,675	0	24,315	0	1,127,861	0	1,127,861
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 53,717	△ 90,468	0	△ 3,769	0	△ 147,954	0	△ 147,954
投資等合計	35,191,415	229,207	631,730	20,546	0	36,072,898	0	36,072,898
3 流動資産								
(1) 資金	31,762,465	929,020	357,352	84,400	0	33,133,237	0	33,133,237
(2) 未収金	256,222	692,891	113,982	37,474	0	1,100,569	0	1,100,569
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 21,241	△ 196,088	△ 39,495	△ 5,808	0	△ 262,632	0	△ 262,632
流動資産合計	31,997,446	1,425,823	431,839	116,066	0	33,971,174	0	33,971,174
4 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	479,211,493	1,655,030	1,063,569	136,612	0	482,066,704	0	482,066,704
【負債の部】								
1 固定負債								
(1) 地方公共団体								
①普通会計地方債	7,389,166	0	0	0	0	7,389,166	0	7,389,166
②公営事業地方債	0	0	802,936	0	0	802,936	0	802,936
地方公共団体計	7,389,166	0	802,936	0	0	8,192,102	0	8,192,102
(2) 関係団体								
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	10,553,105	0	0	0	0	10,553,105	0	10,553,105
(うち 退職手当等引当金)	10,553,105	0	0	0	0	10,553,105	0	10,553,105
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	17,942,271	0	802,936	0	0	18,745,207	0	18,745,207
2 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額								
①地方公共団体	1,181,077	0	249,938	0	0	1,431,015	0	1,431,015
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	1,181,077	0	249,938	0	0	1,431,015	0	1,431,015
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,097,543	0	0	0	0	1,097,543	0	1,097,543
(5) 賞与引当金	897,971	21,793	27,101	6,606	0	953,471	0	953,471
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	3,176,591	21,793	277,039	6,606	0	3,482,029	0	3,482,029
負債合計	21,118,862	21,793	1,079,975	6,606	0	22,227,236	0	22,227,236
【純資産の部】								
1 公共資産等整備国都補助金等	17,170,587	0	0	0	0	17,170,587	0	17,170,587
2 公共資産等整備一般財源等	206,230,602	229,207	△ 1,052,874	20,546	0	205,427,481	0	205,427,481
3 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0
4 その他一般財源等	16,015,785	1,404,030	1,036,468	109,460	0	18,565,743	0	18,565,743
5 資産評価差額	218,675,657	0	0	0	0	218,675,657	0	218,675,657
純資産合計	458,092,631	1,633,237	△ 16,406	130,006	0	459,839,468	0	459,839,468
負債及び純資産合計	479,211,493	1,655,030	1,063,569	136,612	0	482,066,704	0	482,066,704

(単位：千円)

	第三セクター等					一部事務組合・広域連合					(単純合計) K (E+F+G+ H+I+J)	(相殺消去等) L	純計 M (K+L)
	財団法人文京アカデミー	特別区人事・厚生事務組合	東京二十三区清掃一部事務組合	特別区競馬組合	東京都後期高齢者医療広域連合	F	G	H	I	J			
【資産の部】													
1 公共資産													
(1) 有形固定資産													
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	125,026,863	0	125,026,863					
②教育	0	0	0	0	0	179,464,928	0	179,464,928					
③福祉	0	303,855	0	0	3,805	30,049,523	0	30,049,523					
④環境衛生	0	0	14,278,658	0	0	18,537,163	0	18,537,163					
⑤産業振興	0	0	0	0	0	62,079	0	62,079					
⑥消防	0	0	0	0	0	757,857	0	757,857					
⑦総務	0	52,444	0	0	880	72,702,027	0	72,702,027					
⑧収益事業	0	0	0	115,238	0	115,238	0	115,238					
⑨その他	1,555	0	0	0	0	1,555	0	1,555					
有形固定資産計	1,555	356,299	14,278,658	115,238	4,685	426,717,233	0	426,717,233					
(2) 無形固定資産	0	191	3,772	0	4,401	8,364	0	8,364					
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	61,834	0	61,834					
公共資産合計	1,555	356,490	14,282,430	115,238	9,086	426,787,431	0	426,787,431					
2 投資等													
(1) 投資及び出資金	120,000	0	0	540,268	0	937,554	△ 200,000	737,554					
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	207,425	0	207,425					
(3) 基金等	474,291	137,748	0	0	69,001	35,289,320	0	35,289,320					
(4) 長期延滞債権	0	0	11,226	0	1,489	1,140,576	0	1,140,576					
(5) その他	0	9	501	0	0	510	0	510					
(6) 回収不能見込額	0	0	△ 3,171	0	0	△ 151,125	0	△ 151,125					
投資等合計	594,291	137,757	8,556	540,268	70,490	37,424,260	△ 200,000	37,224,260					
3 流動資産													
(1) 資金	201,795	47,437	759,337	411,219	623,226	35,376,251	△ 4,289	35,371,962					
(2) 未収金	12,693	2,503	1,342	77,074	834	1,195,015	△ 4,351	1,190,664					
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0					
(4) その他	0	13,578	36,972	170,554	0	221,104	0	221,104					
(5) 回収不能見込額	0	△ 29	0	0	0	△ 262,661	0	△ 262,661					
流動資産合計	214,488	63,489	797,651	658,847	824,060	36,529,709	△ 8,640	36,521,069					
4 繰延勘定	0	0	0	621	0	621	0	621					
資産合計	810,334	557,736	15,088,637	1,314,974	903,636	500,742,021	△ 208,640	500,533,381					
【負債の部】													
1 固定負債													
(1) 地方公共団体													
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	7,389,166	0	7,389,166					
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	802,936	0	802,936					
地方公共団体計	0	0	0	0	0	8,192,102	0	8,192,102					
(2) 関係団体													
①一部事務組合・広域連合地方債	0	172,459	729,263	0	0	901,722	0	901,722					
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0					
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0					
関係団体計	0	172,459	729,263	0	0	901,722	0	901,722					
(3) 長期未払金	0	0	0	659	3,070	3,729	0	3,729					
(4) 引当金	3,940	54,171	84,506	24,552	88	10,720,362	0	10,720,362					
(うち 退職手当等引当金)	3,940	54,171	84,506	24,552	88	10,720,362	0	10,720,362					
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0					
(5) その他	0	0	0	4,075	0	4,075	0	4,075					
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0					
固定負債合計	3,940	226,630	813,769	29,286	3,158	19,821,990	0	19,821,990					
2 流動負債													
(1) 翌年度償還予定額													
①地方公共団体	0	0	0	0	0	1,431,015	0	1,431,015					
②関係団体	0	9,860	158,049	0	0	167,909	0	167,909					
翌年度償還予定額計	0	9,860	158,049	0	0	1,598,924	0	1,598,924					
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	13	0	0	0	13	0	13					
(3) 未払金	23,441	2,989	7,621	197,957	1,503	233,511	△ 8,640	224,871					
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	7,196	9,772	0	0	1,114,511	0	1,114,511					
(5) 賞与引当金	0	0	11,372	1,593	674	967,110	0	967,110					
(6) その他	76,011	747	932	4,451	0	82,141	0	82,141					
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0					
流動負債合計	99,452	20,805	187,746	204,001	2,177	3,996,210	△ 8,640	3,987,570					
負債合計	103,392	247,435	1,001,515	233,287	5,335	23,818,200	△ 8,640	23,809,560					
【純資産の部】													
1 公共資産等整備国都補助金等													
	0	12,737	2,189,337	0	8,934	19,381,595	0	19,381,595					
2 公共資産等整備一般財源等													
	591,906	294,561	10,595,929	654,399	66,069	217,630,345	△ 200,000	217,430,345					
3 他団体及び民間出資分													
	0	0	1,986	0	0	1,986	0	1,986					
4 その他一般財源等													
	115,036	△ 6,895	681,461	427,273	823,298	20,605,916	0	20,605,916					
5 資産評価差額													
	0	9,899	618,409	13	0	219,303,978	0	219,303,978					
純資産合計	706,942	310,302	14,087,122	1,081,685	898,301	476,923,820	△ 200,000	476,723,820					
負債及び純資産合計	810,334	557,737	15,088,637	1,314,972	903,636	500,742,020	△ 208,640	500,533,380					

文京区全体の行政コスト計算書

(自平成26年4月1日
至平成27年3月31日)

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	17,453,850	18.2%	1,137,582	3,020,019	6,548,563	1,822,519	153,851	143,584	4,132,345	478,146			17,241
(2)退職手当等引当金繰入等	493,812	0.5%	43,308	72,956	183,953	72,285	5,822	4,358	107,987	3,463			0
(3)賞与引当金繰入額	953,471	1.0%	58,393	161,538	366,061	100,202	8,436	7,020	225,481	26,340			0
小計	18,901,133	19.7%	1,239,283	3,254,513	7,098,577	1,995,006	167,809	154,962	4,465,793	507,949			17,241
(1)物件費	14,835,031	15.4%	1,298,839	4,473,445	2,520,732	2,806,598	119,015	233,575	3,302,994	37,157			44,676
(2)維持補修費	2,019,216	2.1%	339,828	712,318	713,795	13,685	2,804	30,231	206,555	0			
(3)減価償却費	3,722,416	3.9%	665,324	1,025,922	233,960	76,922	6,208	16,415	1,697,665	0			
小計	20,576,663	21.4%	2,301,991	6,211,685	3,468,487	2,897,205	128,027	280,221	5,207,214	37,157			44,676
(1)社会保障給付	39,781,209	41.4%		119,760	39,185,881	475,768							
(2)補助金等	12,784,788	13.3%	56,954	485,693	10,230,891	1,129,211	418,670	31,544	376,573	55,252			0
(3)他会計等への支出額	1,407,728	1.5%	0	0	1,407,728	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公営資産借付補助金等	1,583,842	1.6%	325,379	7,106	907,048	0	0	344,308	0	0			0
小計	55,557,567	57.8%	382,333	612,569	51,731,348	1,604,979	418,670	375,853	376,573	55,252			0
(1)支払利息	192,495	0.2%								192,495			
(2)回収不能見込計上額	434,620	0.5%									434,620		
(3)その他行政コスト	431,775	0.4%	0	0	431,775	0	0	0	0	0			0
小計	1,058,890	1.1%	0	0	431,775	0	0	0	0	192,495	434,620		0
経常行政コスト a	96,094,253		3,923,607	10,078,757	62,730,187	6,497,190	714,506	811,036	10,049,580	600,358	192,495	434,620	61,917
(構成比率)			4.1%	10.5%	65.3%	6.8%	0.7%	0.8%	10.5%	0.6%	0.2%	0.5%	0.1%

【経常収益】

	1 使用料・手数料	2 分担金・負担金・寄附金	3 保費	4 事業収益	5 その他特定行政サービス収入	6 他会計補助金等	経常収益 b	b/a	(差引)純経常行政コスト a-b	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	2,412,034						367,334		0	817,103
2 分担金・負担金・寄附金	10,709,174	30,980					10,089,869	185	0	10,418
3 保費	11,299,605		11,299,605							
4 事業収益	54,401			54,401						54,401
5 その他特定行政サービス収入	207,801				207,801					0
6 他会計補助金等	0					0				0
経常収益 b	24,683,015	398,314					22,291,650	185	0	54,401
b/a	25.7%	10.2%					35.5%	12.9%	0.0%	87.9%
(差引)純経常行政コスト a-b	71,411,238	3,525,293					40,438,537	5,657,955	600,358	7,516
							811,036	9,881,456	192,495	434,620
										△ 827,521

連結行政コスト計算書

(自平成26年4月1日
至平成27年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻込計上額	その他行政コスト
1	18,006,242	15.9%	1,137,582	3,021,568	6,606,592	2,097,057	153,851	143,584	4,212,487	478,244			155,277
(1)人件費	489,454	0.4%	43,308	72,888	184,014	77,744	5,522	4,358	104,885	3,459			3,276
(2)退職手当等引当金繰入等	965,516	0.9%	58,393	161,538	366,534	111,574	8,436	7,020	225,681	26,340			0
(3)賞与引当金繰入額	19,471,212	17.2%	1,239,283	3,255,994	7,157,140	2,286,375	167,809	154,962	4,543,053	508,043			158,553
小計	15,807,490	14.0%	1,296,839	4,283,461	2,638,561	3,399,827	193,070	233,575	3,304,783	37,183			420,191
(1)物件費	2,473,899	2.2%	339,828	712,318	719,389	455,744	2,804	30,231	213,385	0			
(2)維持補修費	4,152,635	3.7%	665,324	1,025,922	253,110	485,249	6,208	16,415	1,700,407	0			
(3)減価償却費	22,433,824	19.9%	2,301,991	6,021,701	3,611,060	4,340,820	202,082	280,221	5,218,575	37,183			420,191
小計	59,012,779	52.2%		119,760	58,415,768	477,251							
(1)社会保障給付	8,921,480	7.9%	56,954	421,033	7,460,905	229,557	418,670	31,544	243,928	55,252			3,637
(2)補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(3)他会計等への支出額	1,597,848	1.4%	325,379	7,106	907,048	14,006	0	344,309	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	69,532,107	61.5%	382,333	547,899	66,783,721	720,814	418,670	375,853	243,928	55,252			3,637
小計	205,988	0.2%									205,988		
(1)支払利息	437,974	0.4%									437,974		
(2)回収不能戻込計上額	935,403	0.8%	0	0	925,134	7,699	0	0	0	0			2,570
(3)その他行政コスト	1,579,365	1.4%	0	0	925,134	7,699	0	0	0	0	205,988		2,570
小計	113,016,508		3,923,607	9,825,594	78,477,055	7,355,708	788,561	811,036	10,005,556	600,478	205,988	437,974	584,951
経常行政コスト a			3.5%	8.7%	69.4%	6.5%	0.7%	0.7%	8.9%	0.5%	0.2%	0.4%	0.5%
(構成比率)													

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料	2,785,243		367,334	95,201	695,973	656,446	185	0	153,001	0	0	0	0	817,103
2 分担金・負担金・寄附金	19,554,080		30,980	8,384	18,867,454	554,293	0	0	18,151	0	0	0	2,146	72,670
3 保険	11,299,605				11,299,605									
4 事業収益	551,058		0	0	37,922	213,582	0	0	0	0	0	0	299,574	0
5 その他特定行政サービス収入	144,224		0	0	135,304	54	0	0	0	0	0	0	8,866	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	34,334,210		398,314	103,585	31,036,258	1,424,355	185	0	171,152	0	0	0	310,588	889,773
b/a	30.4%		10.2%	1.1%	39.5%	19.4%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	53.1%	
(差引)純経常行政コスト a-b	78,682,298		3,525,293	9,722,009	47,440,797	5,931,353	788,376	811,036	9,834,404	600,478	205,988	437,974	274,363	△ 889,773

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

（単位：千円）

	文京区							純計 E (A+B+C+D)
	普通会計 A	公営事業会計 B			公営企業会計 C 駐車場	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	
		国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療				
経常行政コスト								
6 人件費	16,591,314	327,698	424,220	93,377	17,241	17,453,850	0	17,453,850
7 退職手当等引当金繰入等	493,812	0	0	0	0	493,812	0	493,812
8 賞与引当金繰入額	897,971	21,793	27,101	6,606	0	953,471	0	953,471
# 物件費	14,032,313	263,596	474,247	21,092	43,783	14,835,031	0	14,835,031
# 維持補修費	2,009,479	0	9,737	0	0	2,019,216	0	2,019,216
# 減価償却費	3,722,416	0	0	0	0	3,722,416	0	3,722,416
# 社会保障給付	15,433,035	11,713,120	12,634,334	720	0	39,781,209	0	39,781,209
# 補助金等	4,300,441	5,715,846	0	2,768,501	0	12,784,788	0	12,784,788
# 他会計等への支出額	7,141,560	663,737	205,439	73,715	0	8,084,451	△ 6,676,723	1,407,728
# 他団体への公共資産整備補助金等	1,583,842	0	0	0	0	1,583,842	0	1,583,842
# 支払利息	167,470	0	25,025	0	0	192,495	0	192,495
# 回収不能見込計上額	79,355	304,927	41,417	8,921	0	434,620	0	434,620
# その他行政コスト	0	180,149	78,375	173,251	0	431,775	0	431,775
経常行政コスト	66,453,008	19,190,866	13,919,895	3,146,183	61,024	102,770,976	△ 6,676,723	96,094,253
経常収益								
# 使用料・手数料	2,412,034	0	0	0	0	2,412,034	0	2,412,034
# 分担金・負担金・寄附金	1,065,083	5,950,951	3,693,140	0	0	10,709,174	0	10,709,174
# 保険料	0	5,833,777	2,934,383	2,531,445	0	11,299,605	0	11,299,605
# 事業収益	0	0	0	0	54,401	54,401	0	54,401
# その他特定行政サービス収入	0	31,782	48,339	127,680	0	207,801	0	207,801
# 他会計補助金等	0	2,499,685	2,736,161	491,363	6,623	5,733,832	△ 5,733,832	0
経常収益	3,477,117	14,316,195	9,412,023	3,150,488	61,024	30,416,847	△ 5,733,832	24,683,015
(差引) 純経常行政コスト	62,975,891	4,874,671	4,507,872	△ 4,305	0	72,354,129	△ 942,891	71,411,238

(単位：千円)

	第三セクター等	一部事務組合・広域連合				(単純合計) K (E+F+G+ H+I+J)	(相殺消去等) L	純計 M (K+L)
	財団法人文京 アカデミー	特別区人事・ 厚生事務組合	東京二十三区清 掃一部事務組合	特別区競馬組合	東京都後期高 齢者医療広域 連合			
	F	G	H	I	J			
経常行政コスト								
人件費	138,036	131,136	274,538	0	8,682	18,006,242	0	18,006,242
退職手当等引当金繰入等	3,276	△ 3,192	5,459	0	99	499,454	0	499,454
賞与引当金繰入額	0	0	11,372	0	673	965,516	0	965,516
物件費	375,515	169,944	593,229	0	161,351	16,135,070	△ 327,580	15,807,490
維持補修費	6,830	5,594	442,059	0	0	2,473,699	0	2,473,699
減価償却費	136	19,973	408,327	0	1,783	4,152,635	0	4,152,635
社会保障給付	0	353	1,483	0	19,229,734	59,012,779	0	59,012,779
補助金等	3,637	19,974	15,817	0	10,075	12,834,291	△ 3,912,811	8,921,480
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	1,407,728	△ 1,407,728	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	14,006	0	0	1,597,848	0	1,597,848
支払利息	0	2,680	10,813	0	0	205,988	0	205,988
回収不能見込計上額	0	27	2,991	0	336	437,974	0	437,974
その他行政コスト	2,570	30,810	7,699	0	462,549	935,403	0	935,403
経常行政コスト	530,000	377,299	1,787,793	0	19,875,282	118,664,627	△ 5,648,119	113,016,508
経常収益								
使用料・手数料	0	1,598	371,611	0	0	2,785,243	0	2,785,243
分担金・負担金・寄附金	2,148	229,385	920,098	0	12,949,110	24,809,915	△ 5,255,835	19,554,080
保険料	0	0	0	0	0	11,299,605	0	11,299,605
事業収益	451,873	37,922	213,562	0	0	757,758	△ 206,700	551,058
その他特定行政サービス収入	73,697	30,581	54	0	17,802	329,935	△ 185,711	144,224
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益	527,718	299,486	1,505,325	0	12,966,912	39,982,456	△ 5,648,246	34,334,210
(差引) 純経常行政コスト	2,282	77,813	282,468	0	6,908,370	78,682,171	127	78,682,298

連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

(単位：千円)

	文京区								
	普通会計 A	公営事業会計 B				公営企業会計 C 駐車場	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 E (A+B+C+D)
		国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者医療				
経常行政コスト									
生活インフラ・国土保全	3,930,230	0	0	0	0	0	3,930,230	△ 6,623	3,923,607
教育	10,078,757	0	0	0	0	0	10,078,757	0	10,078,757
福祉	33,523,633	18,885,939	0	13,853,453	3,137,262	0	69,400,287	△ 6,670,100	62,730,187
環境衛生	6,497,190	0	0	0	0	0	6,497,190	0	6,497,190
産業振興	714,506	0	0	0	0	0	714,506	0	714,506
消防	811,036	0	0	0	0	0	811,036	0	811,036
総務	10,049,580	0	0	0	0	0	10,049,580	0	10,049,580
議会	600,358	0	0	0	0	0	600,358	0	600,358
支払利息	167,470	0	0	25,025	0	0	192,495	0	192,495
回収不能見込計上額	79,355	304,927	0	41,417	8,921	0	434,620	0	434,620
その他	893	0	0	0	0	61,024	61,917	0	61,917
経常行政コスト	66,453,008	19,190,866	0	13,919,895	3,146,183	61,024	102,770,976	△ 6,676,723	96,094,253
経常収益									
使用料・手数料	2,412,034	0	0	0	0	0	2,412,034	0	2,412,034
分担金・負担金・寄附金	1,065,083	5,950,951	0	3,693,140	0	0	10,709,174	0	10,709,174
保険料	0	5,833,777	0	2,934,383	2,531,445	0	11,299,605	0	11,299,605
事業収益	0	0	0	0	0	54,401	54,401	0	54,401
その他特定行政サービス収入	0	31,782	0	48,339	127,680	0	207,801	0	207,801
他会計補助金等	0	2,499,685	0	2,736,161	491,363	6,623	5,733,832	△ 5,733,832	0
経常収益	3,477,117	14,316,195	0	9,412,023	3,150,488	61,024	30,416,847	△ 5,733,832	24,683,015
(差引) 純経常行政コスト	62,975,891	4,874,671	0	4,507,872	△ 4,305	0	72,354,129	△ 942,891	71,411,238

(単位：千円)

	第三セクター等	一部事務組合・広域連合				(単純合計) K (E+F+G+ H+I+J)	(相殺消去等) L	純計 M (K+L)
	財団法人東京 アカデミー	特別区人事・厚 生事務組合	東京二十三区清 掃一部事務組合	特別区競馬組合	東京都後期高齢 者医療広域連合			
	F	G	H	I	J			
経常行政コスト								
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	3,923,607	0	3,923,607
教育	0	1,981	0	0	0	10,080,738	△ 255,144	9,825,594
福祉	0	189,011	0	0	19,862,257	82,781,455	△ 4,304,400	78,477,055
環境衛生	0	0	1,773,989	0	4,734	8,275,913	△ 920,205	7,355,708
産業振興	0	74,055	0	0	0	788,561	0	788,561
消防	0	0	0	0	0	811,036	0	811,036
総務	6,966	109,462	0	0	7,918	10,173,926	△ 168,370	10,005,556
議会	0	83	0	0	37	600,478	0	600,478
支払利息	0	2,680	10,813	0	0	205,988	0	205,988
回収不能見込計上額	0	27	2,991	0	336	437,974	0	437,974
その他	523,034	0	0	0	0	584,951	0	584,951
経常行政コスト	530,000	377,299	1,787,793	0	19,875,282	118,664,627	△ 5,648,119	113,016,508
経常収益								
使用料・手数料	0	1,598	371,611	0	0	2,785,243	0	2,785,243
分担金・負担金・寄附金	2,148	229,385	920,098	0	12,949,110	24,809,915	△ 5,255,835	19,554,080
保険料	0	0	0	0	0	11,299,605	0	11,299,605
事業収益	451,873	37,922	213,562	0	0	757,758	△ 206,700	551,058
その他特定行政サービス収入	73,697	30,581	54	0	17,802	329,935	△ 185,711	144,224
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益	527,718	299,486	1,505,325	0	12,966,912	39,982,456	△ 5,648,246	34,334,210
(差引) 純経常行政コスト	2,282	77,813	282,468	0	6,908,370	78,682,171	127	78,682,298

文京区全体の純資産変動計算書

(自平成26年4月1日
至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	445,641,557	16,815,795	208,890,933	0	10,817,234	209,117,595
純経常行政コスト	△ 71,411,238				△ 71,411,238	
一般財源						
地方税	30,045,527				30,045,527	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	26,505,610				26,505,610	
補助金等受入	22,628,698	866,987			21,761,711	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 3,128,748				△ 3,128,748	
特別区分配金	0				0	
収益事業純損失	0				0	
過年度損益修正	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			6,873,368		△ 6,873,368	
公共資産処分による財源増		0	△ 3,148,868		3,148,868	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	712,043		△ 712,043	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 5,617,910		5,617,910	0
減価償却による財源増		△ 512,195	△ 3,210,221		3,722,416	0
地方債償還等に伴う財源振替			928,136		△ 928,136	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	9,558,062					9,558,062
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	459,839,468	17,170,587	205,427,481	0	18,565,743	218,675,657

連結純資産変動計算書

(自平成26年4月1日
至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	461,793,076	18,983,931	220,712,901	1,961	12,515,554	209,578,729
純経常行政コスト	△ 78,682,298				△ 78,682,298	
一般財源						
地方税	30,045,527				30,045,527	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	26,786,396				26,786,396	
補助金等受入	30,030,860	963,581			29,067,279	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 3,137,935				△ 3,137,935	
特別区分配金	0				0	
収益事業純損失	0				0	
過年度損益修正	△ 3,370				△ 3,370	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			7,022,713		△ 7,022,713	
公共資産処分による財源増		0	△ 3,157,939		3,157,939	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,391,470		△ 1,391,470	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 102,401	△ 6,238,423		6,340,824	0
減価償却による財源増		△ 605,095	△ 3,553,049		4,158,144	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,116,085		△ 1,116,085	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	9,719,355					9,719,355
無償受贈資産受入	0					0
その他	172,208	141,579	136,586	25	△ 111,876	5,894
期末純資産残高	476,723,820	19,381,595	217,430,345	1,986	20,605,916	219,303,978

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	文京区							純計 E (A+B+C+D)
	普通会計 A	公営事業会計 B			公営企業会計 C 駐車場	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	
		国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療				
期首純資産残高	444,347,318	1,553,843	△ 385,304	125,700	0	445,641,557	0	445,641,557
純経常行政コスト	△ 62,975,891	△ 4,874,671	△ 4,507,872	4,305	0	△ 72,354,129	942,891	△ 71,411,238
一般財源								
地方税	30,045,527	0	0	0	0	30,045,527	0	30,045,527
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	27,448,501	0	0	0	0	27,448,501	△ 942,891	26,505,610
補助金等受入	12,797,863	4,954,064	4,876,771	0	0	22,628,698	0	22,628,698
臨時損益								
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産売却却損益	△ 3,128,748	0	0	0	0	△ 3,128,748	0	△ 3,128,748
特別区分配金	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0
過年度損益修正	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	9,558,062	0	0	0	0	9,558,062	0	9,558,062
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	458,092,631	1,633,237	△ 16,406	130,006	0	459,839,468	0	459,839,468

(単位：千円)

	第三セクター等	一部事務組合・広域連合				(単純合計) K (E+F+G+ H+I+J)	(相殺消去等) L	純計 M (K+L)
	財団法人文京 アカデミー	特別区人事・厚 生事務組合	東京二十三区清 掃一部事務組合	特別区競馬組合	東京都後期高齢 者医療広域連合			
	F	G	H	I	J			
期首純資産残高	712,593	297,662	13,698,007	1,027,276	615,981	461,993,076	△ 200,000	461,793,076
純経常行政コスト	△ 2,282	△ 77,813	△ 282,468	0	△ 6,908,370	△ 78,682,171	△ 127	△ 78,682,298
一般財源								
地方税	0	0	0	0	0	30,045,527	0	30,045,527
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	0	8,048	218,191	84,409	11	26,816,269	△ 29,873	26,786,396
補助金等受入	0	81,852	122,950	0	7,197,360	30,030,860	0	30,030,860
臨時損益								
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	0	△ 9,187	0	0	△ 3,137,935	0	△ 3,137,935
特別区分配金	0	0	0	△ 30,000	0	△ 30,000	30,000	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0
過年度損益修正	△ 3,370	0	0	0	0	△ 3,370	0	△ 3,370
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	161,293	0	0	9,719,355	0	9,719,355
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	553	178,336	0	△ 6,681	172,208	0	172,208
期末純資産残高	706,942	310,302	14,087,122	1,081,685	898,301	476,923,820	△ 200,000	476,723,820

文京区全体の資金収支計算書

〔自 平成26年4月1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	19,961,262
物件費	14,835,031
社会保障給付	39,781,209
補助金等	12,784,788
支払利息	192,495
その他支出	2,276,133
支出合計	89,830,918
地方税	30,171,047
地方交付税	0
国都補助金等	21,451,978
使用料・手数料	2,411,831
分担金・負担金・寄附金	10,608,162
保険料	10,989,614
事業収入	54,401
諸収入	1,254,077
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	101,979
その他収入	24,987,687
収入合計	102,030,776
経常的収支額	12,199,858

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,822,941
公共資産整備補助金等支出	1,583,842
支出合計	11,406,783
国都補助金等	1,176,720
地方債発行額	500,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	4,785,000
その他収入	335,225
収入合計	6,796,945
公共資産整備収支額	△ 4,609,838

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	20,065
基金積立額	185,021
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,537,636
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	1,742,722
国都補助金等	0
貸付金回収額	25,789
基金取崩額	146
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	20,120
その他収入	176,983
収入合計	223,038
投資・財務的収支額	△ 1,519,684

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	6,070,336
期首資金残高	27,062,901
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	33,133,237

連結資金収支計算書

〔自平成26年4月1日〕
〔至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	20,554,352
物件費	15,778,339
社会保障給付	59,012,779
補助金等	8,920,260
支払利息	205,988
その他支出	1,828,375
支出合計	106,300,093
地方税	30,171,047
地方交付税	0
国都補助金等	28,739,073
使用料・手数料	2,785,813
分担金・負担金・寄附金	19,453,068
保険料	10,989,614
事業収入	596,640
諸収入	1,257,053
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	256,794
その他収入	25,024,367
収入合計	119,273,469
経常的収支額	12,973,376

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,822,941
公共資産整備補助金等支出	1,597,847
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	400,719
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	4,851
支出合計	11,826,358
国都補助金等	1,291,787
地方債発行額	679,286
長期借入金借入額	0
基金取崩額	4,785,000
その他収入	336,617
収入合計	7,092,690
公共資産整備収支額	△ 4,733,668

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	20,065
基金積立額	387,335
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,726,533
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	138
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,134,071
国都補助金等	0
貸付金回収額	25,949
基金取崩額	2,104
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	138,622
公共資産等売却収入	20,120
その他収入	203,865
収入合計	390,660
投資・財務的収支額	△ 1,743,411

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	6,496,297
期首資金残高	28,853,252
経費負担割合変更に伴う差額	22,413
期末資金残高	35,371,962

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	文京区							
	普通会計 A	公営事業会計 B			公営企業会計 C	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 E (A+B+C+D)
		国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	駐車場			
[経常的収支の部]								
人件費	19,046,650	348,413	449,516	99,442	17,241	19,961,262	0	19,961,262
物件費	14,032,313	263,596	474,247	21,092	43,783	14,835,031	0	14,835,031
社会保障給付	15,433,035	11,713,120	12,634,334	720	0	39,781,209	0	39,781,209
補助金等	4,300,441	5,715,846	0	2,768,501	0	12,784,788	0	12,784,788
支払利息	167,470	0	25,025	0	0	192,495	0	192,495
他会計への事務費等充当財源繰出支出	6,826,278	663,737	205,439	73,715	0	7,769,169	△ 6,361,441	1,407,728
その他支出	426,893	180,149	88,112	173,251	0	868,405	0	868,405
支出合計	60,233,080	18,884,861	13,876,673	3,136,721	61,024	96,192,359	△ 6,361,441	89,830,918
地方税	30,171,047	0	0	0	0	30,171,047	0	30,171,047
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0
国都補助金等	11,621,143	4,954,064	4,876,771	0	0	21,451,978	0	21,451,978
使用料・手数料	2,411,831	0	0	0	0	2,411,831	0	2,411,831
分担金・負担金・寄附金	964,071	5,950,951	3,693,140	0	0	10,608,162	0	10,608,162
保険料	0	5,571,034	2,894,743	2,523,837	0	10,989,614	0	10,989,614
事業収入	0	0	0	0	54,401	54,401	0	54,401
諸収入	1,050,438	27,620	48,339	127,680	0	1,254,077	0	1,254,077
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	101,979	0	0	0	0	101,979	0	101,979
他会計補助金等	0	2,499,685	2,455,641	491,363	6,623	5,453,312	△ 5,453,312	0
その他収入	25,930,578	0	0	0	0	25,930,578	△ 942,891	24,987,687
収入合計	72,251,087	19,003,354	13,968,634	3,142,880	61,024	108,426,979	△ 6,396,203	102,030,776
経常的収支額	12,018,007	118,493	91,961	6,159	0	12,234,620	△ 34,762	12,199,858
[公共資産整備収支の部]								
公共資産整備支出	9,822,941	0	0	0	0	9,822,941	0	9,822,941
公共資産整備補助金等支出	1,583,842	0	0	0	0	1,583,842	0	1,583,842
他会計への建設費充当財源繰出支出	9,737	0	0	0	0	9,737	△ 9,737	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	11,416,520	0	0	0	0	11,416,520	△ 9,737	11,406,783
国都補助金等	1,176,720	0	0	0	0	1,176,720	0	1,176,720
地方債発行額	500,000	0	0	0	0	500,000	0	500,000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	4,785,000	0	0	0	0	4,785,000	0	4,785,000
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	335,225	0	0	0	0	335,225	0	335,225
収入合計	6,796,945	0	0	0	0	6,796,945	0	6,796,945
公共資産整備収支額	△ 4,619,575	0	0	0	0	△ 4,619,575	9,737	△ 4,609,838
[投資・財務的収支の部]								
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	20,065	0	0	0	0	20,065	0	20,065
基金積立額	120,782	0	64,239	0	0	185,021	0	185,021
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	305,545	0	0	0	0	305,545	△ 305,545	0
地方債償還額	1,257,116	0	280,520	0	0	1,537,636	0	1,537,636
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	1,703,508	0	344,759	0	0	2,048,267	△ 305,545	1,742,722
国都補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	25,789	0	0	0	0	25,789	0	25,789
基金取崩額	146	0	0	0	0	146	0	146
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	20,120	0	0	0	0	20,120	0	20,120
他会計補助金等	0	0	280,520	0	0	280,520	△ 280,520	0
その他収入	176,983	0	0	0	0	176,983	0	176,983
収入合計	223,038	0	280,520	0	0	503,558	△ 280,520	223,038
投資・財務的収支額	△ 1,480,470	0	△ 64,239	0	0	△ 1,544,709	25,025	△ 1,519,684
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	5,917,962	118,493	27,722	6,159	0	6,070,336	0	6,070,336
期首資金残高	25,844,503	810,527	329,630	78,241	0	27,062,901	0	27,062,901
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	31,762,465	929,020	357,352	84,400	0	33,133,237	0	33,133,237

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					(単純合計) K (E+F+G+ H+I+J)	(相殺消去等) L	純計 N (K+L)
	第三セクター等 財団法人文京 アカデミー F	特別区人事・ 厚生事務組合 G	東京二十三 区清掃一部 事務組合 H	特別区競馬 組合 I	東京都後期高 齢者医療広域 連合 J			
[経常的収支の部]								
人件費	141,038	138,515	304,237	0	9,300	20,554,352	0	20,554,352
物件費	380,690	193,368	533,987	0	162,843	16,105,919	△ 327,580	15,778,339
社会保障給付	0	353	1,483	0	19,229,734	59,012,779	0	59,012,779
補助金等	3,637	19,974	14,597	0	10,075	12,833,071	△ 3,912,811	8,920,260
支払利息	0	2,680	10,813	0	0	205,988	0	205,988
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	1,407,728	△ 1,407,728	0
その他支出	9,400	36,404	451,617	0	462,549	1,828,375	0	1,828,375
支出合計	534,765	391,294	1,316,734	0	19,874,501	111,948,212	△ 5,648,119	106,300,093
地方税	0	0	0	0	0	30,171,047	0	30,171,047
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0
国都補助金等	0	81,852	7,883	0	7,197,360	28,739,073	0	28,739,073
使用料・手数料	0	1,569	372,413	0	0	2,785,813	0	2,785,813
分担金・負担金・寄附金	2,148	229,385	920,098	0	12,949,110	24,708,903	△ 5,255,835	19,453,068
保険料	0	0	0	0	0	10,989,614	0	10,989,614
事業収入	504,205	39,867	204,421	0	0	802,894	△ 206,254	596,640
諸収入	8,804	3,631	123,961	0	17,460	1,407,933	△ 150,880	1,257,053
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	1,859	0	0	152,956	256,794	0	256,794
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	74,166	33,336	265	0	46	25,095,500	△ 71,133	25,024,367
収入合計	589,323	391,499	1,629,041	0	20,316,932	124,957,571	△ 5,684,102	119,273,469
経常的収支額	54,558	205	312,307	0	442,431	13,009,359	△ 35,983	12,973,376
[公共資産整備収支の部]								
公共資産整備支出	0	0	0	0	0	9,822,941	0	9,822,941
公共資産整備補助金等支出	0	0	14,005	0	0	1,597,847	0	1,597,847
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	16,341	380,983	0	3,395	400,719	0	400,719
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	4,730	121	0	0	4,851	0	4,851
支出合計	0	21,071	395,109	0	3,395	11,826,358	0	11,826,358
国都補助金等	0	0	115,067	0	0	1,291,787	0	1,291,787
地方債発行額	0	8,174	171,112	0	0	679,286	0	679,286
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	4,785,000	0	4,785,000
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	1,392	0	0	0	336,617	0	336,617
収入合計	0	9,566	286,179	0	0	7,092,690	0	7,092,690
公共資産整備収支額	0	△ 11,505	△ 108,930	0	△ 3,395	△ 4,733,668	0	△ 4,733,668
[投資・財務的収支の部]								
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	20,065	0	20,065
基金積立額	3,462	1,226	0	0	197,626	387,335	0	387,335
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	8,435	180,462	0	0	1,726,533	0	1,726,533
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	138	0	0	0	138	0	138
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	3,462	9,799	180,462	0	197,626	2,134,071	0	2,134,071
国都補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	160	0	0	0	25,949	0	25,949
基金取崩額	0	1,958	0	0	0	2,104	0	2,104
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	108,495	0	108,495	30,127	138,622
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	20,120	0	20,120
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	26,210	260	402	0	10	203,865	0	203,865
収入合計	26,210	2,378	402	108,495	10	360,533	30,127	390,660
投資・財務的収支額	22,748	△ 7,421	△ 180,060	108,495	△ 197,616	△ 1,773,538	30,127	△ 1,743,411
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	77,306	△ 18,721	23,317	108,495	241,420	6,502,153	△ 5,856	6,496,297
期首資金残高	124,489	46,822	726,561	302,724	588,188	28,851,685	1,567	28,853,252
経費負担割合変更に伴う差額	0	19,336	9,459	0	0	△ 6,382	0	22,413
期末資金残高	201,795	47,437	759,337	411,219	823,226	35,376,251	△ 4,289	35,371,962

付 表 2

《連結バランスシートの概要（5か年度）》

（単位：百万円）

	26年度		25年度		24年度		23年度		22年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
資産の部									
1 公共資産	426,787	11,268	415,519	△ 2,904	418,423	△ 6,253	424,676	△ 13,052	437,728
有形固定資産	426,717	14,412	412,305	△ 2,604	414,909	△ 6,225	421,134	△ 12,913	434,047
無形固定資産	8	3	5	△ 3	8	△ 3	11	△ 3	14
売却可能資産	61	△ 3,147	3,208	△ 297	3,505	△ 26	3,531	△ 136	3,667
2 投資等	37,224	△ 4,788	42,012	4,040	37,972	145	37,827	916	36,911
投資及び出資金	737	11	726	3	723	144	579	△ 45	624
貸付金	207	4	203	△ 5	208	1	207	7	200
基金等	35,289	△ 4,656	39,945	4,241	35,704	163	35,541	1,007	34,534
長期延滞債権	1,140	△ 170	1,310	△ 237	1,547	△ 183	1,730	△ 62	1,792
その他	0	△ 2	2	0	2	0	2	0	2
回収不能見込額	△ 151	25	△ 176	38	△ 214	20	△ 234	8	△ 242
3 流動資産	36,521	6,396	30,125	△ 940	31,065	△ 449	31,514	△ 1,242	32,756
資金	35,371	6,518	28,853	△ 1,030	29,883	△ 460	30,343	△ 1,190	31,533
未収金	1,190	35	1,155	△ 113	1,268	7	1,261	△ 137	1,398
その他	221	△ 145	366	210	156	11	145	65	80
回収不能見込額	△ 262	△ 13	△ 249	△ 7	△ 242	△ 7	△ 235	21	△ 256
4 繰延勘定	0	△ 1	1	△ 1	2	△ 1	3	△ 2	5
資産合計	500,533	12,874	487,659	195	487,464	△ 6,558	494,022	△ 13,379	507,401
負債の部									
1 固定負債	19,821	△ 1,927	21,748	△ 2,299	24,047	△ 2,612	26,659	△ 2,911	29,570
地方債									
文京区全体の地方債	8,192	△ 924	9,116	△ 1,006	10,122	△ 1,320	11,442	△ 1,800	13,242
関係団体の地方債	901	37	864	△ 1	865	△ 101	966	△ 187	1,153
退職手当等引当金	10,720	△ 1,042	11,762	△ 1,292	13,054	△ 1,196	14,250	△ 923	15,173
長期未払金	3	△ 1	4	0	4	4	—	△ 0	0
その他	4	4	—	—	—	—	—	—	—
2 流動負債	3,987	△ 130	4,117	△ 384	4,501	△ 385	4,886	△ 834	5,720
翌年度償還予定地方債									
文京区全体の地方債	1,431	△ 113	1,544	△ 472	2,016	13	2,003	△ 817	2,820
関係団体の地方債	167	△ 35	202	△ 19	221	△ 68	289	△ 4	293
未払金	224	4	220	50	170	0	170	41	129
翌年度支払予定退職手当	1,114	△ 86	1,200	64	1,136	△ 320	1,456	△ 51	1,507
賞与引当金	967	51	916	△ 7	923	△ 5	928	△ 24	952
その他	82	50	32	△ 1	33	△ 4	37	21	16
負債合計	23,809	△ 2,056	25,865	△ 2,683	28,548	△ 2,998	31,546	△ 3,744	35,290
純資産の部									
1 公共資産等整備国都補助金等	19,381	398	18,983	516	18,467	220	18,247	332	17,915
2 公共資産等整備一般財源等	217,430	△ 3,282	220,712	2,295	218,417	△ 1,421	219,838	930	218,908
3 他団体及び民間出資分	1	0	1	△ 1	2	0	2	1	1
4 その他一般財源等	20,605	8,090	12,515	995	11,520	1,965	9,555	34	9,521
5 資産評価差額	219,303	9,725	209,578	△ 930	210,508	△ 4,323	214,831	△ 10,933	225,764
純資産合計	476,723	14,930	461,793	2,878	458,915	△ 3,560	462,475	△ 9,635	472,110
負債及び純資産合計	500,533	12,874	487,659	195	487,464	△ 6,558	494,022	△ 13,379	507,401

《区民1人当たりの連結バランスシートの概要（5か年度）》

(単位：円)

	26年度		25年度		24年度		23年度		22年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
資産の部									
1 公共資産	2,046,529	20,209	2,026,320	△ 43,824	2,070,144	△ 44,875	2,115,019	△ 78,581	2,193,600
有形固定資産	2,046,193	35,546	2,010,647	△ 42,110	2,052,757	△ 44,620	2,097,377	△ 77,774	2,175,151
無形固定資産	40	15	25	△ 16	41	△ 14	55	△ 16	71
売却可能資産	296	△ 15,350	15,646	△ 1,699	17,345	△ 242	17,587	△ 790	18,377
2 投資等	178,497	△ 26,380	204,877	17,008	187,869	△ 522	188,391	3,416	184,975
投資及び出資金	3,536	△ 4	3,540	△ 38	3,578	692	2,886	△ 243	3,129
貸付金	994	1	993	△ 38	1,031	△ 3	1,034	28	1,006
基金等	169,219	△ 25,581	194,800	18,151	176,649	△ 360	177,009	3,948	173,061
長期延滞債権	5,469	△ 924	6,393	△ 1,264	7,657	△ 961	8,618	△ 365	8,983
その他	2	△ 10	12	0	12	1	11	1	10
回収不能見込額	△ 724	137	△ 861	199	△ 1,060	109	△ 1,169	47	△ 1,216
3 流動資産	175,125	28,214	146,911	△ 6,786	153,697	△ 3,254	156,951	△ 7,201	164,152
資金	169,615	28,910	140,705	△ 7,143	147,848	△ 3,269	151,117	△ 6,906	158,023
未収金	5,709	75	5,634	△ 641	6,275	△ 6	6,281	△ 729	7,010
その他	1,060	△ 725	1,785	1,012	773	49	724	319	405
回収不能見込額	△ 1,259	△ 45	△ 1,214	△ 14	△ 1,200	△ 29	△ 1,171	115	△ 1,286
4 繰延勘定	3	△ 4	7	△ 4	11	△ 6	17	△ 9	26
資産合計	2,400,156	22,039	2,378,117	△ 33,606	2,411,723	△ 48,657	2,460,380	△ 82,375	2,542,755
負債の部									
1 固定負債	95,050	△ 11,009	106,059	△ 12,913	118,972	△ 13,801	132,773	△ 15,412	148,185
地方債									
文京区全体の地方債	39,282	△ 5,176	44,458	△ 5,623	50,081	△ 6,904	56,985	△ 9,378	66,363
関係団体の地方債	4,323	107	4,216	△ 65	4,281	△ 534	4,815	△ 966	5,781
退職手当等引当金	51,406	△ 5,956	57,362	△ 7,225	64,587	△ 6,386	70,973	△ 5,067	76,040
長期未払金	17	△ 5	22	1	21	21	—	△ 0	0
その他	19	19	—	—	—	—	—	—	—
2 流動負債	19,121	△ 957	20,078	△ 2,195	22,273	△ 2,065	24,338	△ 4,330	28,668
翌年度償還予定地方債									
文京区全体の地方債	6,861	△ 668	7,529	△ 2,448	9,977	△ 2	9,979	△ 4,157	14,136
関係団体の地方債	805	△ 183	988	△ 109	1,097	△ 343	1,440	△ 32	1,472
未払金	1,078	4	1,074	232	842	△ 6	848	201	647
翌年度支払予定退職手当	5,344	△ 510	5,854	234	5,620	△ 1,635	7,255	△ 301	7,556
賞与引当金	4,637	168	4,469	△ 98	4,567	△ 55	4,622	△ 151	4,773
その他	393	233	160	△ 6	166	△ 22	188	106	82
負債合計	114,171	△ 11,967	126,138	△ 15,107	141,245	△ 15,866	157,111	△ 19,742	176,853
純資産の部									
1 公共資産等整備国都補助金等	92,938	362	92,576	1,207	91,369	492	90,877	1,099	89,778
2 公共資産等整備一般財源等	1,042,621	△ 33,707	1,076,328	△ 4,289	1,080,617	△ 14,246	1,094,863	△ 2,157	1,097,020
3 他団体及び民間出資分	9	0	9	0	9	△ 1	10	1	9
4 その他一般財源等	98,809	37,776	61,033	4,038	56,995	9,406	47,589	△ 124	47,713
5 資産評価差額	1,051,605	29,574	1,022,031	△ 19,454	1,041,485	△ 28,442	1,069,927	△ 61,452	1,131,379
純資産合計	2,285,984	34,005	2,251,979	△ 18,498	2,270,477	△ 32,791	2,303,268	△ 62,633	2,365,901
負債及び純資産合計	2,400,156	22,039	2,378,117	△ 33,606	2,411,723	△ 48,657	2,460,380	△ 82,375	2,542,755

《連結行政コスト計算書の概要（5か年度）》

性質別内訳 (単位：百万円)

	26年度		25年度		24年度		23年度		22年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
経常行政コスト A	113,016	2,230	110,786	3,429	107,357	△ 250	107,607	4,959	102,648
1 人にかかるコスト	19,471	794	18,677	△ 179	18,856	△ 1,165	20,021	△ 92	20,113
人件費	18,006	551	17,455	△ 68	17,523	△ 510	18,033	72	17,961
退職手当等引当金繰入等	499	194	305	△ 105	410	△ 649	1,059	△ 140	1,199
賞与引当金繰入額	965	49	916	△ 7	923	△ 5	928	△ 24	952
2 物にかかるコスト	22,433	△ 951	23,384	1,352	22,032	△ 1,209	23,241	2,342	20,899
物件費	15,807	709	15,098	765	14,333	45	14,288	34	14,254
維持補修費	2,473	△ 1,689	4,162	503	3,659	△ 1,150	4,809	2,286	2,523
減価償却費	4,152	29	4,123	83	4,040	△ 104	4,144	23	4,121
3 移転支出的なコスト	69,532	2,303	67,229	2,152	65,077	2,108	62,969	2,797	60,172
社会保障給付	59,012	2,100	56,912	1,303	55,609	1,650	53,959	2,860	51,099
補助金等	8,921	△ 80	9,001	512	8,489	131	8,358	599	7,759
他団体への公共資産整備補助金等	1,597	281	1,316	338	978	327	651	△ 662	1,313
4 その他の行政コスト	1,579	85	1,494	103	1,391	17	1,374	△ 89	1,463
支払利息	205	△ 46	251	△ 49	300	△ 70	370	△ 65	435
回収不能見込計上額	437	△ 48	485	△ 26	511	9	502	△ 17	519
その他行政コスト	935	177	758	180	578	77	501	△ 7	508
経常収益 B	34,334	843	33,491	1,057	32,434	1,817	30,617	△ 408	31,025
1 使用料・手数料	2,785	44	2,741	70	2,671	△ 1	2,672	△ 22	2,694
2 分担金・負担金・寄附金	19,554	626	18,928	524	18,404	957	17,447	△ 408	17,855
3 保険料	11,299	378	10,921	277	10,644	860	9,784	125	9,659
4 事業収益	551	△ 66	617	123	494	21	473	△ 57	530
5 その他特定行政サービス収入	144	△ 137	281	62	219	△ 19	238	△ 48	286
(差引) 純経常行政コスト A-B	78,682	1,387	77,295	2,372	74,923	△ 2,066	76,989	5,367	71,622

目的別内訳 (単位：百万円)

	26年度		25年度		24年度		23年度		22年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
経常行政コスト A	113,016	2,230	110,786	3,429	107,357	△ 250	107,607	4,959	102,648
1 生活インフラ・国土保全	3,923	△ 297	4,220	340	3,880	△ 382	4,262	△ 612	4,874
2 教育	9,825	△ 1,036	10,861	439	10,422	△ 596	11,018	1,367	9,651
3 福祉	78,477	3,077	75,400	2,751	72,649	1,529	71,120	4,107	67,013
4 環境衛生	7,355	304	7,051	32	7,019	△ 165	7,184	60	7,124
5 産業振興	788	△ 95	883	△ 133	1,016	△ 255	1,271	△ 95	1,366
6 消防	811	67	744	△ 37	781	311	470	44	426
7 総務	10,005	351	9,654	101	9,553	△ 542	10,095	205	9,890
8 議会	600	△ 3	603	△ 20	623	△ 95	718	184	534
9 支払利息	205	△ 46	251	△ 49	300	△ 70	370	△ 65	435
10 回収不能見込計上額	437	△ 48	485	△ 26	511	9	502	△ 17	519
11 その他	584	△ 45	629	31	598	5	593	△ 218	811
経常収益 B	34,334	843	33,491	1,057	32,434	1,817	30,617	△ 408	31,025
1 生活インフラ・国土保全	398	△ 22	420	△ 17	437	1	436	△ 46	482
2 教育	103	△ 40	143	8	135	55	80	6	74
3 福祉	31,036	967	30,069	925	29,144	1,698	27,446	△ 302	27,748
4 環境衛生	1,424	51	1,373	142	1,231	17	1,214	△ 28	1,242
5 産業振興	0	0	0	△ 11	11	1	10	△ 1	11
6 消防	-	△ 3	3	△ 9	12	10	2	0	2
7 総務	171	△ 14	185	11	174	18	156	△ 27	183
8 議会	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 回収不能見込計上額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 その他	310	△ 114	424	29	395	△ 10	405	△ 48	453
12 一般財源振替額	889	20	869	△ 21	890	25	865	38	827
(差引) 純経常行政コスト A-B	78,682	1,387	77,295	2,372	74,923	△ 2,066	76,989	5,367	71,622

《区民 1 人当たりの連結行政コスト計算書の概要（5か年度）》

性質別内訳

(単位：円)

	26年度		25年度		24年度		23年度		22年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
経常行政コスト A	541,936	1,675	540,261	9,110	531,151	△ 4,765	535,916	21,510	514,406
1 人にかかるコスト	93,368	2,286	91,082	△ 2,210	93,292	△ 6,419	99,711	△ 1,085	100,796
人件費	86,343	1,219	85,124	△ 1,571	86,695	△ 3,116	89,811	△ 198	90,009
退職手当等引当金繰入等	2,394	905	1,489	△ 541	2,030	△ 3,247	5,277	△ 736	6,013
賞与引当金繰入額	4,629	160	4,469	△ 98	4,567	△ 55	4,622	△ 151	4,773
2 物にかかるコスト	107,574	△ 6,464	114,038	5,031	109,007	△ 6,741	115,748	11,013	104,735
物件費	75,800	2,169	73,631	2,716	70,915	△ 243	71,158	△ 277	71,435
維持補修費	11,861	△ 8,436	20,297	2,194	18,103	△ 5,847	23,950	11,306	12,644
減価償却費	19,912	△ 197	20,109	121	19,988	△ 651	20,639	△ 16	20,655
3 移転支的コスト	333,420	5,569	327,851	5,883	321,968	8,360	313,608	12,067	301,541
社会保障給付	282,977	5,440	277,537	2,410	275,127	6,393	268,734	12,657	256,077
補助金等	42,780	△ 1,116	43,896	1,896	42,000	371	41,629	2,746	38,883
他団体への公共資産整備補助金等	7,661	1,244	6,417	1,577	4,840	1,595	3,245	△ 3,335	6,580
4 その他の行政コスト	7,573	285	7,288	406	6,882	35	6,847	△ 485	7,332
支払利息	987	△ 238	1,225	△ 261	1,486	△ 358	1,844	△ 336	2,180
回収不能見込計上額	2,100	△ 265	2,365	△ 166	2,531	27	2,504	△ 97	2,601
その他行政コスト	4,485	788	3,697	834	2,863	364	2,499	△ 51	2,550
経常収益 B	164,639	1,316	163,323	2,856	160,467	7,984	152,483	△ 2,997	155,480
1 使用料・手数料	13,355	△ 16	13,371	153	13,218	△ 91	13,309	△ 194	13,503
2 分担金・負担金・寄附金	93,765	1,459	92,306	1,249	91,057	4,164	86,893	△ 2,584	89,477
3 保険料	54,183	925	53,258	597	52,661	3,930	48,731	326	48,405
4 事業収益	2,642	△ 370	3,012	568	2,444	85	2,359	△ 298	2,657
5 その他特定行政サービス収入	691	△ 683	1,374	289	1,085	△ 104	1,189	△ 248	1,437
(差引) 純経常行政コスト A-B	377,297	359	376,938	6,255	370,683	△ 12,749	383,432	24,507	358,925

目的別内訳

(単位：円)

	26年度		25年度		24年度		23年度		22年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
経常行政コスト A	541,936	1,675	540,261	9,110	531,151	△ 4,765	535,916	21,510	514,406
1 生活インフラ・国土保全	18,814	△ 1,768	20,582	1,384	19,198	△ 2,031	21,229	△ 3,198	24,427
2 教育	47,115	△ 5,851	52,966	1,402	51,564	△ 3,310	54,874	6,505	48,369
3 福祉	376,312	8,616	367,696	8,264	359,432	5,231	354,201	18,376	335,825
4 環境衛生	35,272	885	34,387	△ 340	34,727	△ 1,051	35,778	76	35,702
5 産業振興	3,781	△ 525	4,306	△ 724	5,030	△ 1,302	6,332	△ 513	6,845
6 消防	3,889	257	3,632	△ 234	3,866	1,526	2,340	202	2,138
7 総務	47,978	895	47,083	△ 182	47,265	△ 3,013	50,278	712	49,566
8 議会	2,879	△ 65	2,944	△ 141	3,085	△ 493	3,578	898	2,680
9 支払利息	987	△ 238	1,225	△ 261	1,486	△ 358	1,844	△ 336	2,180
10 回収不能見込計上額	2,100	△ 265	2,365	△ 166	2,531	27	2,504	△ 97	2,601
11 その他	2,804	△ 267	3,071	112	2,959	6	2,953	△ 1,114	4,067
経常収益 B	164,639	1,316	163,323	2,856	160,467	7,984	152,483	△ 2,997	155,480
1 生活インフラ・国土保全	1,909	△ 141	2,050	△ 116	2,166	△ 6	2,172	△ 244	2,416
2 教育	496	△ 205	701	30	671	273	398	27	371
3 福祉	148,824	2,185	146,639	2,450	144,189	7,497	136,692	△ 2,364	139,056
4 環境衛生	6,830	131	6,699	609	6,090	43	6,047	△ 180	6,227
5 産業振興	0	△ 1	1	△ 57	58	7	51	△ 4	55
6 消防	-	△ 16	16	△ 45	61	47	14	0	14
7 総務	820	△ 85	905	41	864	87	777	△ 144	921
8 議会	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 回収不能見込計上額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 その他	1,489	△ 581	2,070	112	1,958	△ 62	2,020	△ 250	2,270
12 一般財源振替額	4,266	27	4,239	△ 165	4,404	96	4,308	162	4,146
(差引) 純経常行政コスト A-B	377,297	359	376,938	6,255	370,683	△ 12,749	383,432	24,507	358,925

《連結純資産変動計算書の概要（5か年度）》

(単位：百万円)

	26年度		25年度		24年度		23年度		22年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
期首純資産残高	461,793	2,878	458,915	△ 3,560	462,475	△ 9,635	472,110	△ 23,476	495,586
純経常行政コスト	△ 78,682	△ 1,387	△ 77,295	△ 2,372	△ 74,923	2,066	△ 76,989	△ 5,367	△ 71,622
一般財源									
地方税	30,045	1,358	28,687	577	28,110	442	27,668	△ 38	27,706
その他行政コスト充当財源	26,786	2,680	24,106	1,889	22,217	△ 538	22,755	△ 2,555	25,310
補助金等受入	30,030	1,143	28,887	960	27,927	542	27,385	2,353	25,032
臨時損益									
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	111	△ 111	△ 106	△ 5
公共資産売却損益	△ 3,137	△ 2,898	△ 239	△ 66	△ 173	△ 168	△ 5	90	△ 95
過年度修正損益	△ 3	△ 3	0	2,218	△ 2,218	△ 2,218	—	—	—
資産評価替えによる変動額	9,719	10,636	△ 917	3,401	△ 4,318	6,655	△ 10,973	19,863	△ 30,836
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	△ 11	11	△ 167	178
その他	172	524	△ 352	△ 171	△ 181	△ 804	623	△ 232	855
期末純資産残高	476,723	14,930	461,793	2,878	458,915	△ 3,560	462,475	△ 9,635	472,110

《連結資金収支計算書の概要（5か年度）》

(単位：百万円)

	26年度		25年度		24年度		23年度		22年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
1 経常的収支の部	12,973	6,174	6,799	1,387	5,412	1,536	3,876	△ 5,695	9,571
支出合計	106,300	197	106,103	2,706	103,397	△ 41	103,438	5,597	97,841
人件費	20,554	647	19,907	△ 479	20,386	△ 629	21,015	△ 159	21,174
物件費	15,778	665	15,113	740	14,373	61	14,312	32	14,280
社会保障給付	59,012	2,100	56,912	1,303	55,609	1,650	53,959	2,860	51,099
補助金等	8,920	△ 80	9,000	511	8,489	131	8,358	543	7,815
支払利息	205	△ 46	251	△ 49	300	△ 70	370	△ 65	435
その他支出	1,828	△ 3,090	4,918	680	4,238	△ 1,182	5,420	2,384	3,036
収入合計	119,273	6,371	112,902	4,092	108,810	1,496	107,314	△ 99	107,413
地方税	30,171	1,391	28,780	579	28,201	486	27,715	77	27,638
国都補助金等	28,739	1,536	27,203	297	26,906	333	26,573	2,353	24,220
使用料・手数料	2,785	43	2,742	87	2,655	△ 5	2,660	△ 34	2,694
分担金・負担金・寄附金	19,453	615	18,838	532	18,306	965	17,341	△ 401	17,742
保険料	10,989	367	10,622	378	10,244	755	9,489	211	9,278
事業収入	596	2	594	100	494	6	488	△ 61	549
諸収入	1,257	146	1,111	125	986	△ 32	1,018	13	1,005
地方債発行額	—	—	—	—	—	86	86	86	—
基金取崩額	256	△ 61	317	84	233	△ 471	704	254	450
その他収入	25,024	2,332	22,692	1,910	20,782	△ 453	21,235	△ 2,598	23,833
2 公共資産整備収支の部	△ 4,733	△ 5,765	1,032	1,076	△ 44	△ 1,965	1,921	2,596	△ 675
支出合計	11,826	7,575	4,251	△ 1,432	5,683	3,599	2,084	△ 596	2,680
公共資産整備支出	9,822	7,246	2,576	△ 1,918	4,494	3,111	1,383	120	1,263
公共資産整備補助金等支出	1,597	281	1,316	338	978	327	651	△ 662	1,313
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	400	42	358	149	209	162	47	△ 55	102
第三セクター等公共資産整備支出	4	4	0	0	0	△ 1	1	0	1
収入合計	7,092	1,809	5,283	△ 355	5,638	1,633	4,005	2,000	2,005
国都補助金等	1,291	△ 392	1,683	665	1,018	207	811	0	811
地方債発行額	679	△ 23	702	△ 112	814	661	153	82	71
基金取崩額	4,785	2,125	2,660	△ 823	3,483	822	2,661	1,961	700
その他収入	336	100	236	△ 86	322	△ 56	378	△ 44	422
3 投資・財務的収支の部	△ 1,743	7,122	△ 8,865	△ 3,029	△ 5,836	1,176	△ 7,012	848	△ 7,860
支出合計	2,134	△ 7,289	9,423	3,124	6,299	△ 1,216	7,515	△ 828	8,343
投資及び引出資金	—	—	—	△ 115	115	113	2	△ 51	53
貸付金	20	△ 3	23	1	22	△ 7	29	6	23
基金積立額	387	△ 6,834	7,221	3,337	3,884	△ 489	4,373	△ 958	5,331
地方債償還額	1,726	△ 452	2,178	△ 97	2,275	△ 834	3,109	175	2,934
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	—	—	—
その他支出	—	—	—	0	0	0	0	0	0
収入合計	390	△ 168	558	96	462	△ 40	502	20	482
国都補助金等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金回収額	25	△ 3	28	6	22	3	19	6	13
基金取崩額	2	0	2	2	0	0	0	0	0
地方債発行額	—	—	—	—	—	△ 3	3	3	—
収益事業純収入	138	3	135	△ 76	211	△ 16	227	71	156
公共資産等売却収入	20	△ 191	211	206	5	△ 6	11	△ 22	33
その他収入	203	23	180	△ 42	222	△ 19	241	△ 38	279
翌年度繰上充用金増減額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度資金増減額	6,496	7,530	△ 1,034	△ 565	△ 469	745	△ 1,214	△ 2,250	1,036
期首資金残高	28,853	△ 1,030	29,883	△ 460	30,343	△ 1,190	31,533	1,053	30,480
経費負担割合変更に伴う差額	22	19	3	△ 6	9	△ 15	24	8	16
期末資金残高	35,371	6,518	28,853	△ 1,030	29,883	△ 460	30,343	△ 1,190	31,533

平成 26 年度
文京区財務諸表

平成 28 年 2 月発行

編集・発行 文京区企画政策部財政課
〒112-8555
文京区春日一丁目16番21号
電 話 (03) 3812-7111 (代表)
FAX (03) 5803-1330
ホムページ <http://www.city.bunkyo.lg.jp/>